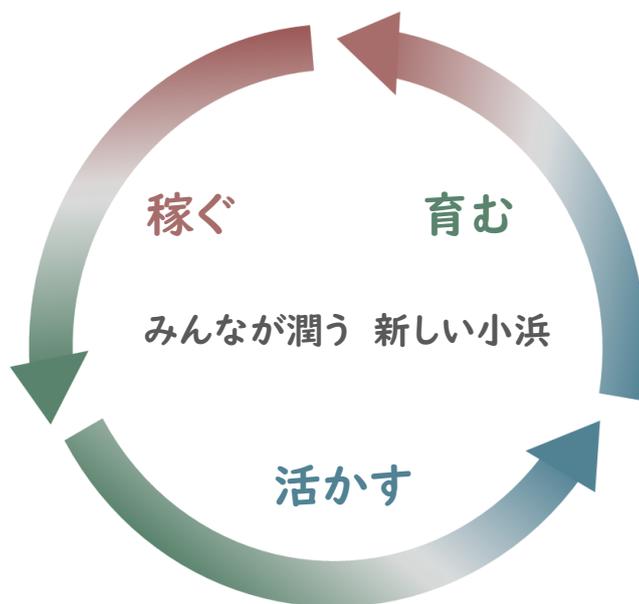




# 令和7年度 当初予算の概要



福井県 小浜市

## 目 次

1	令和7年度当初予算について	1
2	令和7年度当初予算総括表	2
3	一般会計の状況【歳入、歳出】	3
4	一般会計の状況【歳入歳出予算款別構成グラフ】	6
5	一般会計の状況【歳出予算性質別構成グラフ】	7
6	歳入予算の主なもの	8
7	歳出予算の主なもの【会計別・款別】	10

## 令和7年度当初予算について

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあいまって、各分野で緩やかな回復が続くことが期待されています。その一方で、海外景気の下振れ、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

本市においても、国や県の動向を見据えながら、持続的な成長を実現させるための各施策を実施していくこととなりますが、根幹的な財源である市税の大幅な増収が見込めず、今後も歳入全体として、先行き不透明な状況です。

一方、歳出面では、人事院勧告や定年延長等による人件費の増、少子高齢化による社会保障費の増、公共施設やインフラ施設等の老朽化・長寿命化への対応、広域ごみ処理施設の整備・稼働に伴う費用負担が続くなど、多くの財政需要が見込まれ、また、資材価格の高騰等による事業費変動や金利上昇による利払い増加の懸念など、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

このような厳しい財政状況の中にあっても、「みんなが潤う 新しい小浜」の実現に向け、持続的な発展・成長を続けていくためには、市税やふるさと納税等、さらなる自主財源の確保に努めるほか、北陸新幹線全線開業に向けた取組み、子育て世帯が安心して子育てできる環境の実現、自然災害をはじめとした様々なリスクから市民生活を守る取組みなど、第6次総合計画を基にした各種施策を着実に推進していかなければなりません。

このようなことから、令和7年度当初予算編成に当たっては、相乗効果の期待できる関連事業に限られた財源を重点して配分するため、政策的経費においてマイナスシーリングを設定するとともに、目的や課題、優先順位を見極めた上で、「稼ぐ」「活かす」「育む」を柱とする政策を推進する上で、より効果の高い事業への転換を行いました。

さらに、国・県補助制度の最大限の活用やふるさと納税、クラウドファンディングによる資金調達を積極的に取り入れるほか、小浜らしさや小浜しかできないことなどを集約した「おばまブランド」を確立することにより、市外からも投資を呼び込み、新たな官民連携を進めることで、投資が集まるまち小浜を実現し、持続可能な財政運営を図っていきます。

# 令和7年度当初予算総括表

## 1. 予算規模

(単位:千円、%)

年度 会計区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度			(A)/(B)	(A)/(C)	(A)/(D)
		当初予算額 (B)	9月現計予算額 (C)	12月現計予算額 (D)			
一般会計	17,125,000	16,215,000	16,905,946	17,441,020	105.6	101.3	98.2
国民健康保険	2,657,039	2,892,562	2,902,324	2,939,717	91.9	91.5	90.4
後期高齢者医療	495,561	481,609	482,613	483,175	102.9	102.7	102.6
介護保険	3,617,764	3,547,450	3,564,499	3,572,463	102.0	101.5	101.3
産業団地整備	604,298	31,755	31,755	31,755	1,903.0	1,903.0	1,903.0
加斗財産区	57	57	57	57	100.0	100.0	100.0
特別会計	7,374,719	6,953,433	6,981,248	7,027,167	106.1	105.6	104.9
水道	1,092,849	940,071	939,645	945,775	116.3	116.3	115.6
下水道	3,764,087	3,384,726	3,407,532	3,410,761	111.2	110.5	110.4
企業会計	4,856,936	4,324,797	4,347,177	4,356,536	112.3	111.7	111.5
計	29,356,655	27,493,230	28,234,371	28,824,723	106.8	104.0	101.8

## 2. 財源内訳

(単位:千円)

会計区分	当初予算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	17,125,000	3,985,882	689,800	1,020,104	11,429,214
特別会計	7,374,719	3,321,144	600,300	2,972,088	481,187
企業会計	4,856,936	356,800	1,007,900	3,492,236	0
計	29,356,655	7,663,826	2,298,000	7,484,428	11,910,401

## 一般会計の状況

## (1)歳入(款別内訳)

(単位:千円、%)

年次別 款別	令和7年度		令和6年度				前年度予算対比	
	当初予算額(A)	構成比 %	当初予算額(B)	構成比 %	9月現計 予算額(C)	構成比 %	A/B×100	A/C×100
1 市 税	3,760,042	22.0	3,672,994	22.7	3,672,994	21.7	102.4	102.4
2 地方譲与税	176,800	1.0	184,000	1.1	184,000	1.1	96.1	96.1
3 利子割交付金	2,600	0.0	1,300	0.0	1,300	0.0	200.0	200.0
4 配当割交付金	28,000	0.2	22,200	0.1	22,200	0.1	126.1	126.1
5 株式等譲渡所得 割交付金	41,000	0.3	22,400	0.1	22,400	0.1	183.0	183.0
6 法人事業税 交付金	106,800	0.6	93,900	0.6	93,900	0.6	113.7	113.7
7 地方消費税 交付金	774,500	4.5	720,000	4.4	720,000	4.3	107.6	107.6
8 環境性能割 交付金	22,300	0.1	16,500	0.1	16,500	0.1	135.2	135.2
9 地方特例 交付金	25,800	0.2	78,600	0.5	78,600	0.5	32.8	32.8
10 地方交付税	5,340,000	31.2	5,365,000	33.1	5,365,000	31.7	99.5	99.5
11 交通安全対策 特別交付金	2,300	0.0	2,300	0.0	2,300	0.0	100.0	100.0
12 分担金及び 負担金	105,610	0.6	104,951	0.6	106,151	0.6	100.6	99.5
13 使用料及び 手数料	172,899	1.0	174,780	1.1	174,780	1.0	98.9	98.9
14 国庫支出金	2,264,921	13.2	1,903,658	11.7	2,290,275	13.6	119.0	98.9
15 県支出金	1,720,961	10.0	1,638,961	10.1	1,663,136	9.8	105.0	103.5
16 財産収入	27,675	0.2	26,178	0.2	26,178	0.2	105.7	105.7
17 寄附金	606,005	3.5	351,195	2.2	351,550	2.1	172.6	172.4
18 繰入金	706,355	4.1	614,585	3.8	635,948	3.8	114.9	111.1
19 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	187,981	1.1	100.0	5.3
20 諸収入	540,632	3.2	548,298	3.4	557,753	3.3	98.6	96.9
21 市債	689,800	4.0	663,200	4.1	733,000	4.3	104.0	94.1
(うち臨時財政 対策債を除く)	(689,800)	(4.0)	(639,200)	(3.9)	(709,000)	(4.2)	(107.9)	(97.3)
合 計	17,125,000	100.0	16,215,000	100.0	16,905,946	100.0	105.6	101.3

## (2) 歳出(款別内訳)

(単位:千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度				前年度予算対比	
	当初予算額(A)	構成比 %	当初予算額(B)	構成比 %	9月現計 予算額(C)	構成比 %	A/B × 100	A/C × 100
1 議会費	182,085	1.1	179,966	1.1	181,288	1.1	101.2	100.4
2 総務費	2,791,735	16.3	2,604,948	16.1	2,882,182	17.0	107.2	96.9
3 民生費	5,707,969	33.3	5,220,997	32.2	5,269,108	31.2	109.3	108.3
4 衛生費	2,074,348	12.1	1,947,987	12.0	2,012,894	11.9	106.5	103.1
5 労働費	198,234	1.1	136,742	0.8	146,048	0.9	145.0	135.7
6 農林水産業費	749,312	4.4	753,095	4.6	767,197	4.5	99.5	97.7
7 商工費	546,436	3.2	550,706	3.4	588,483	3.5	99.2	92.9
8 土木費	1,589,439	9.3	1,637,405	10.1	1,826,732	10.8	97.1	87.0
9 消防費	610,141	3.6	582,617	3.6	582,617	3.4	104.7	104.7
10 教育費	1,155,760	6.7	1,061,076	6.6	1,109,936	6.6	108.9	104.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
12 公債費	1,509,541	8.8	1,529,461	9.4	1,529,461	9.0	98.7	98.7
13 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	100.0	100.0
合計	17,125,000	100.0	16,215,000	100.0	16,905,946	100.0	105.6	101.3

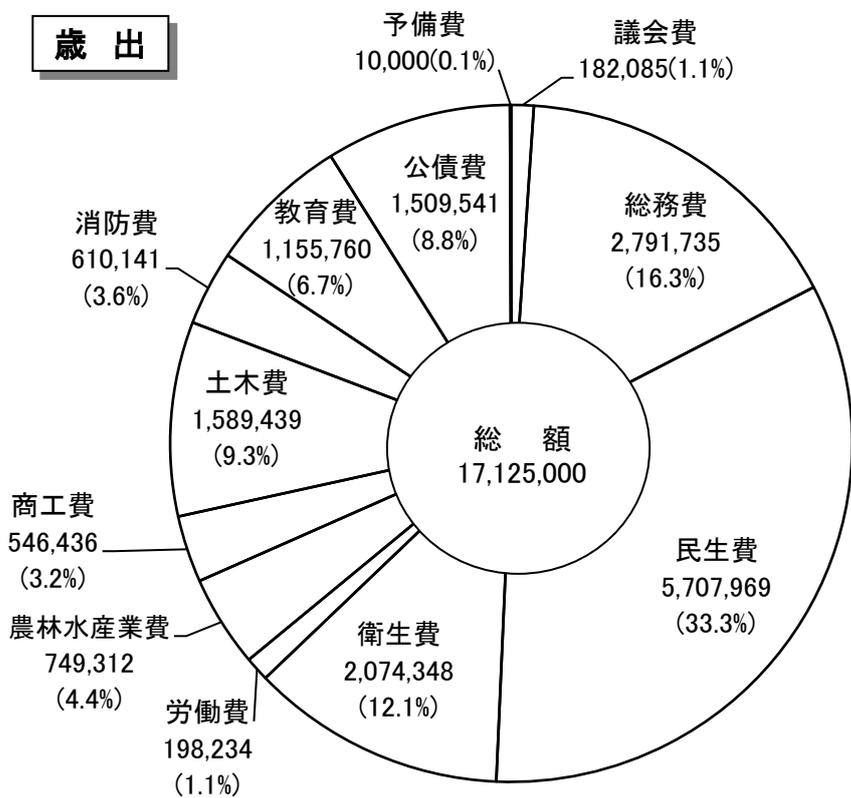
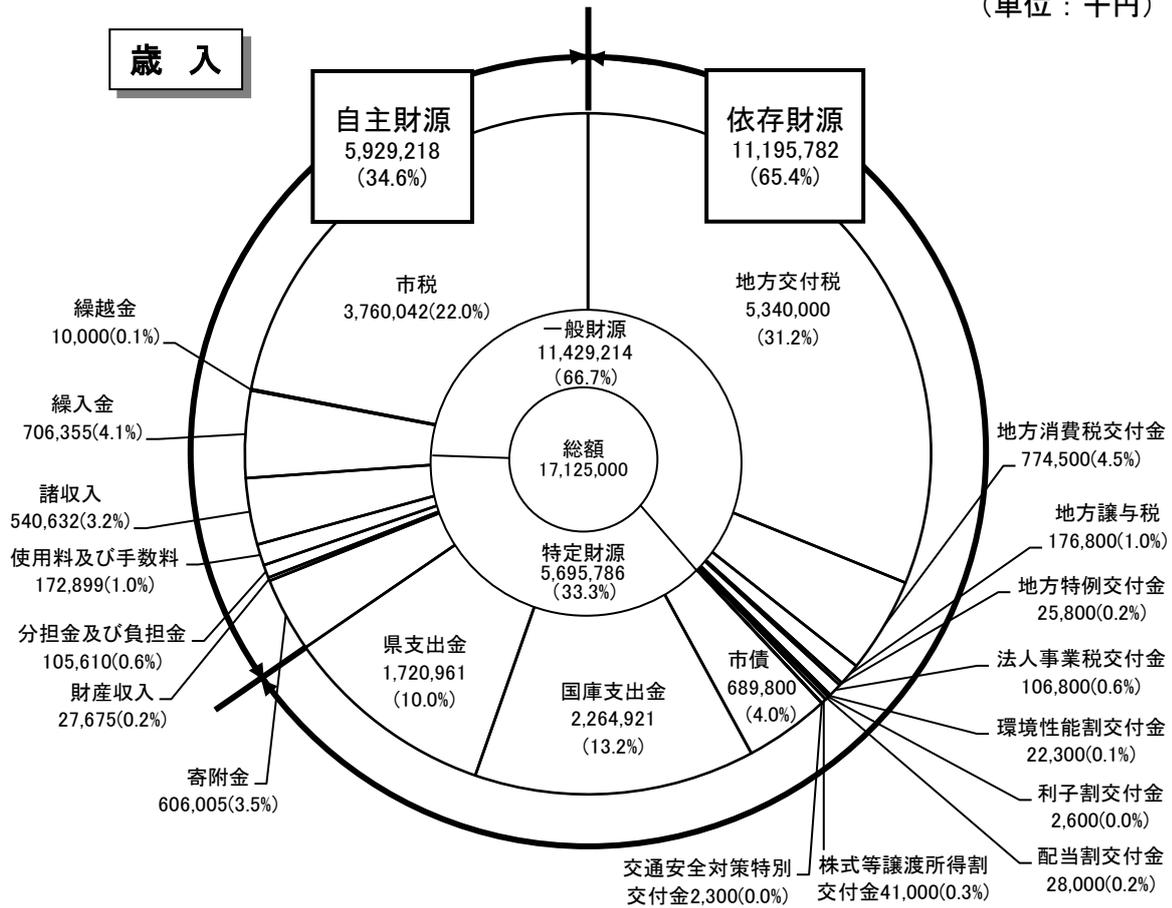
## (3)歳 出(性質別内訳)

(単位:千円、%)

年次別 性質別	令和7年度		令和6年度				前年度予算対比	
	当初予算額(A)	構成比 %	当初予算額(B)	構成比 %	9月現計 予算額(C)	構成比 %	A/B×100	A/C×100
義務的経費	7,938,140	46.3	7,353,270	45.3	7,408,470	43.8	108.0	107.1
人件費	3,062,167	17.9	2,883,422	17.8	2,891,122	17.1	106.2	105.9
扶助費	3,366,432	19.6	2,940,387	18.1	2,987,887	17.7	114.5	112.7
公債費	1,509,541	8.8	1,529,461	9.4	1,529,461	9.0	98.7	98.7
投資的経費	1,121,242	6.5	1,130,282	7.0	1,280,742	7.6	99.2	87.5
補助事業	557,651	3.2	575,928	3.6	657,710	3.9	96.8	84.8
単独事業	518,090	3.0	519,150	3.2	587,828	3.5	99.8	88.1
県営事業負担金	45,501	0.3	35,204	0.2	35,204	0.2	129.2	129.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
その他行政経費	8,065,618	47.2	7,731,448	47.7	8,216,734	48.6	104.3	98.2
物件費	2,781,692	16.2	2,624,202	16.2	2,743,477	16.2	106.0	101.4
維持補修費	234,417	1.4	205,079	1.3	298,780	1.8	114.3	78.5
補助費等	3,246,595	19.0	3,135,725	19.3	3,407,882	20.1	103.5	95.3
貸付金出資金	456,662	2.7	445,439	2.7	445,439	2.6	102.5	102.5
繰出金	1,271,634	7.4	1,248,967	7.7	1,249,120	7.4	101.8	101.8
積立金	64,618	0.4	62,036	0.4	62,036	0.4	104.2	104.2
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	100.0	100.0
合計	17,125,000	100.0	16,215,000	100.0	16,905,946	100.0	105.6	101.3

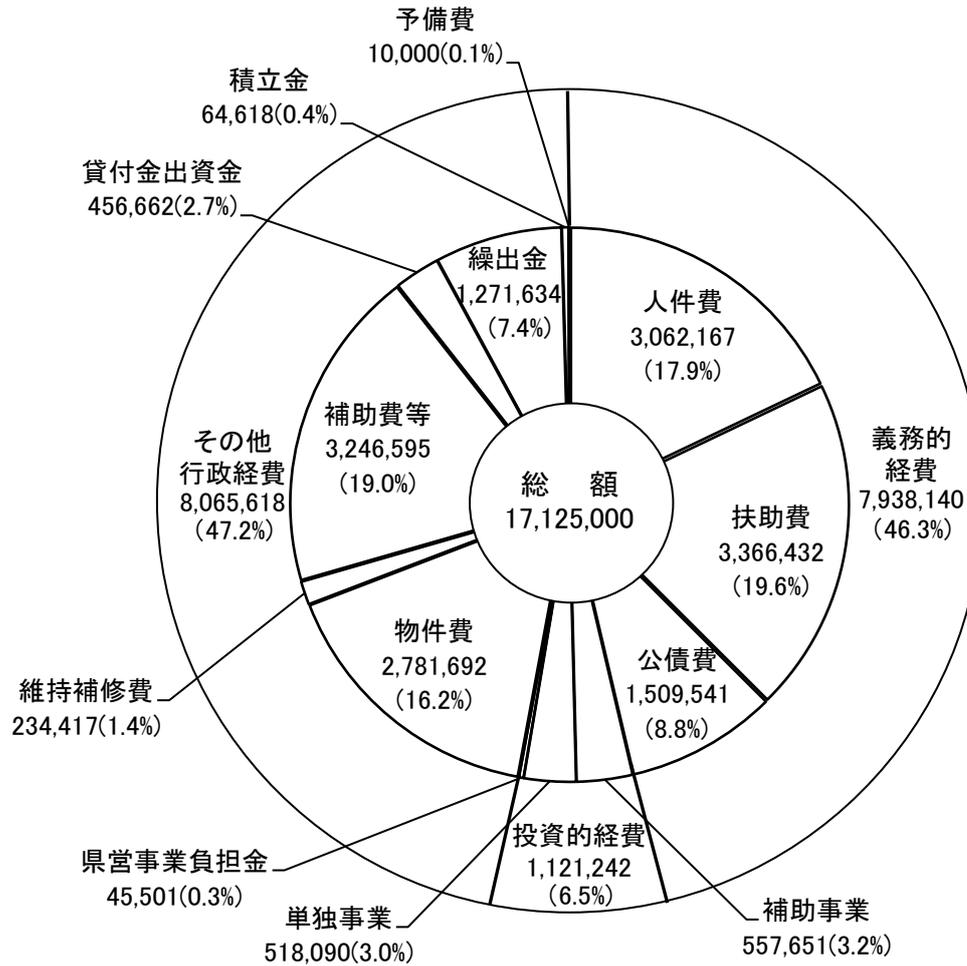
# 歳入歳出予算 款別構成グラフ 【一般会計】

(単位：千円)



## 歳出予算 性質別構成グラフ 【一般会計】

(単位:千円)



## ◆ 歳入予算の主なもの

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	増減率
1		市税	3,760,042	3,672,994	87,048	2.4%
	内容	市民税 定額減税の終了や法人収益の増 固定資産税 土地評価額の減				
	主な もの	市民税 1,656,700千円 対前年度増減率 6.2% 固定資産税 1,565,142千円 対前年度増減率 △0.2%				
2		地方譲与税	176,800	184,000	△7,200	△3.9%
	内容	国税として徴収され、そのまま地方公共団体に対して譲与される。				
	主な もの	自動車重量譲与税 104,200千円 対前年度増減率 △4.0% 森林環境譲与税 40,200千円 対前年度増減率 0.5% 地方揮発油譲与税 32,400千円 対前年度増減率 △8.7%				
3		利子割交付金	2,600	1,300	1,300	100.0%
	内容	預貯金の利息に対して課税され、その一定割合が交付される。				
4		配当割交付金	28,000	22,200	5,800	26.1%
	内容	上場株式の配当等に対して課税され、その一定割合が交付される。				
5		株式等譲渡所得割交付金	41,000	22,400	18,600	83.0%
	内容	株式等の譲渡益に対して課税され、その一定割合が交付される。				
6		法人事業税交付金	106,800	93,900	12,900	13.7%
	内容	法人の事業所得に対して課税され、その一定割合が交付される。				
7		地方消費税交付金	774,500	720,000	54,500	7.6%
	内容	消費税10%のうち2.2%について、1%分については、相当額のうち1/2を人口で、他の1/2を従事者数で按分し、1.2%分については、相当額を人口で按分して市町村に交付される。				
8		環境性能割交付金	22,300	16,500	5,800	35.2%
	内容	自動車の取得に対して課税される自動車税環境性能割の一定割合が交付される。				
9		地方特例交付金	25,800	78,600	△52,800	△67.2%
	内容	住宅借入金等税額控除（住宅ローン控除）による減収に対応するため交付される。				
10		地方交付税	5,340,000	5,365,000	△25,000	△0.5%
	内容	地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように、一定の基準により国が税を交付する。				
11		交通安全対策特別交付金	2,300	2,300	0	0.0%
	内容	地方公共団体における道路交通安全施設の設置および管理に要する経費に充てるために交付される。				

(単位：千円)

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	増減率
12		<b>国庫支出金</b>	<b>2,264,921</b>	1,903,658	361,263	19.0%
	内容	公益性があると認められた特定の事務事業に対し国から交付される。				
	主なもの	児童手当交付金	499,893千円	対前年度増減率	103.5%	
		子どものための教育・保育給付費負担金	397,514千円	対前年度増減率	3.1%	
		介護給付・訓練等給付費負担金	391,135千円	対前年度増減率	6.7%	
		生活保護費負担金	235,426千円	対前年度増減率	10.4%	
13		<b>県支出金</b>	<b>1,720,961</b>	1,638,961	82,000	5.0%
	内容	公益性があると認められた特定の事務事業に対し県から交付される。				
	主なもの	核燃料税交付金（一般事業）	244,000千円	対前年度増減率	10.9%	
		子どものための教育・保育給付費負担金	159,476千円	対前年度増減率	1.0%	
		電源立地地域対策交付金	119,400千円	対前年度増減率	2.9%	
		訓練等給付費	97,568千円	対前年度増減率	3.7%	
14		<b>寄附金</b>	<b>606,005</b>	351,195	254,810	72.6%
	内容	地方公共団体以外の者から受ける金銭の収入				
	主なもの	小浜市ふるさと寄附金（一般寄附金）	600,000千円			
		小浜市ふるさと寄附金（企業寄附金）	3,000千円			
		学校教育振興寄附金	2,000千円			
		小浜市ふるさと寄附金（クラウドファンディング寄附金）	800千円			
		小規模漁場保全事業受益者寄附金	204千円			
15		<b>繰入金</b>	<b>706,355</b>	614,585	91,770	14.9%
	内容	一般会計、特別会計、基金等の会計間において、事業の遂行に必要な場合等に繰入れを行う。				
	主なもの	財政調整基金繰入金	536,072千円			
		減債基金繰入金	96,000千円			
		森林環境譲与税基金繰入金	33,302千円			
		介護保険事業特別会計繰入金	15,517千円			
		駐車場整備基金繰入金	9,803千円			
		スポーツ振興基金繰入金	6,000千円			
16		<b>諸収入</b>	<b>540,632</b>	548,298	△7,666	△1.4%
	内容	他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目				
17		<b>市債</b>	<b>689,800</b>	663,200	26,600	4.0%
	内容	市が資金調達のために負担する債務で、その返済を一会計年度を超えて行うもの				
	主なもの	防災体制整備事業	213,400千円			
		社会資本整備（安全安心）	85,100千円			
		社会資本整備（小浜縦貫線）	57,000千円			
		働く婦人の家照明設備LED化事業	36,800千円			
		小学校施設改修事業	34,200千円			
		市営体育施設改修事業	27,200千円			
		白鬚業務棟外壁・屋上防水改修事業	26,800千円			

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
<b>議 会 費</b>							
1		議員報酬等	116,192	117,557	△ 1,365	議会事務局	22
	目的・概要	市議会議員に対する報酬、期末手当および共済費					
	事業内容	議長44万円/月、副議長37万円/月、議員35万円/月					
2		議会運営経費	20,676	20,661	15	議会事務局	22
	目的・概要	議会運営のための経費					
	事業内容	定例会、臨時会、市議会庶務、議会放映、議会だより発行、会議録作成等に要する経費					
3		政務活動費交付金	4,080	4,080	0	議会事務局	22
	目的・概要	小浜市議会議員の調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付する。					
	事業内容	議員1名当たり月額2万円(年額24万円)					
<b>総 務 費</b>							
1		人件費(全会計)	2,338,205	2,262,744	75,461	総務課ほか	—
	目的・概要	全職員(特別職、再任用含む。)の給料、職員手当(選挙、統計にかかるものを除く。)、共済費等人件費					
	事業内容	【職員数】令和7年度当初 302人					
2		人事管理事務経費	63,815	63,360	455	総務課	22
	目的・概要	人事管理に必要な事務経費等					
	事業内容	育児休業ほか代替職員の報酬 等					
3		会計年度任用職員社会保険料等	203,829	184,311	19,518	総務課	22
	目的・概要	会計年度任用職員にかかる社会保険料等					
	事業内容	健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等 令和7年度当初 259名分					
4		広報広聴事業	11,665	11,624	41	コミュニ ティ支援課	23
	目的・概要	市民に市政の情報を発信することで、市政に対する理解の促進を図るとともに、市民の声を聴く機会を創出することにより、市政運営の糧とする。					
	事業内容	広報おばまやホームページ、SNS、CATV、出前講座、市長との対話集会等を通して、広報広聴の充実を図る。					
5	新規	身近で便利! スマホ市役所推進事業	5,940	0	5,940	コミュニ ティ支援課	23
	目的・概要	行政情報の入手や各種申請・予約等の手続きをスマートフォンの操作で行うことができるようにすることで、身近で便利な市役所を実現する。					
	事業内容	小浜市LINE公式アカウントの整備に要する初期費用と運用経費					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【一般会計】

(単位：千円)

No.	新規等	事業名	令和7年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額R7-R6	担当課	予算説明書ページ
6		会計管理事務経費	9,287	7,571	1,716	会計課	23
	目的・概要	公金の収納および支払いに必要な事務経費等					
	事業内容	出納窓口業務会計年度任用職員報酬 等					
7		第6次総合計画基本計画改定事業	1,971	382	1,589	未来創造課	24
	目的・概要	第6次総合計画基本計画の改定および第3期総合戦略、第2期人口ビジョンの策定を行う。					
	事業内容	・総合計画審議会にかかる委員報酬 ・総合戦略、人口ビジョン策定にかかる委員謝礼 ・人口ビジョン策定にかかるアンケート調査支援業務委託料 等					
8		北陸新幹線建設促進事業	10,500	9,500	1,000	新幹線・交通まちづくり課	24
	目的・概要	北陸新幹線小浜・京都ルート早期着工と早期全線開業の実現に向けた要望活動、啓発活動経費					
	事業内容	・北陸新幹線小浜・京都ルート早期着工、建設早期全線開業実現のための啓発活動 ・決起大会の開催 ・北陸新幹線小浜・京都ルート建設促進同盟会負担金 ・小浜・京都ルート早期実現小浜市民協議会負担金 ・福井県北陸新幹線建設促進同盟会負担金					
9		「おばまで暮らそ!!」事業	5,591	5,652	△ 61	未来創造課	24
	目的・概要	市独自の移住・定住サイトによる情報発信を行うとともに、移住希望者の短期滞在用の「お試し体験住宅」を整備する。また、東京圏型および全国型移住支援金等を支給し、本市への移住促進を図る。					
	事業内容	・お試し体験住宅の整備 ・移住体験プログラム ・移住・定住サイトの更新 ・移住支援金 ・地域就職支援金					
10		ふるさと未来づくり協働推進事業	21,066	21,039	27	コミュニティ支援課	24
	目的・概要	住民ニーズを踏まえた地域の課題解決を図るとともに、地域の自然、歴史、文化など地域資源を活用した個性あふれるまちづくりに取り組む、まちづくり協議会（12地区）に対して支援を行う。					
	事業内容	地区まちづくり協議会に対し、ふるさと未来づくり協働推進事業交付金を交付する。					
11		北陸新幹線開業市民参加型啓発事業	400	400	0	新幹線・交通まちづくり課	24
	目的・概要	地域（市民）等が主体となって取り組む、北陸新幹線の早期全線開業に向けた機運醸成活動を推進する。					
	事業内容	北陸新幹線の早期全線開業への啓発にかかる経費を支援 実施主体：市内に活動拠点がある5人以上で構成している団体 補助率：啓発の期間が3ヶ年以上期待できる持続性の高い事業 10/10（上限30万円） 上記以外の事業 1/2（上限10万円）					
12		嶺南広域行政組合負担金	9,186	9,558	△ 372	未来創造課	24
	目的・概要	嶺南広域行政組合（構成市町：嶺南6市町）の管理運営に対する負担金					
	事業内容	組合議会費、事務局人件費等の負担（組合で共同処理する事務） ・嶺南地域の鉄道整備促進基金、振興促進基金の設置および管理に関する事務 ・嶺南地域の公共交通機関の利用促進に関する事務 ・嶺南地域の有害鳥獣処理施設の管理に関する事務 ・嶺南地域の活性化推進に関する事務 ・広域行政に必要な調査研究および資料の収集に関する事務					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ	
13		若狭広域行政事務組合負担金	8,660	8,444	216	未来創造課	24	
	目的・概要	若狭広域行政事務組合（構成市町：小浜市、高浜町、おおい町、若狭町）の管理運営に対する負担金						
	事業内容	組合議会費、事務局人件費等の負担 （組合で共同処理する事務） ・可燃ごみ処理施設の管理および運営に関する事務 ・要介護等認定、障害支援区分認定にかかる審査および判定に関する事務 ・広域的課題の調査研究に関する事務（斎場、リサイクル施設等）						
14		小浜市地域定着奨学生支援事業	1,900	1,700	200	未来創造課	24	
	目的・概要	小浜市内に定住し、市内または嶺南地域の事業所等に就業する者が、就学のために貸与を受けた奨学金について、その返還額の一部を助成することにより、若者の市内事業所等への就業および定住の促進を図る。						
	事業内容	奨学金返還助成 助成額：上限10万円/年（初年度、最終年度は上限5万円/年） 助成期間：5年（60ヶ月）						
15	一部 新規	みんなで潤うまちづくり事業	3,304	1,898	1,406	コミュニ ティ支援課	24	
		目的・概要	市民・学生・生徒等のまちづくりへの積極的な参画によって、地域力を結集したみんなで潤うまちづくりを進める。					
		事業内容	・市民、学生、生徒等の柔軟な発想を活かした地域課題の解決につながるまちづくり事業に対する助成 ・ボランティア、市民活動団体の活動に対する消耗品等の現物支給 ・災害ボランティア推進					
16	拡充	ふるさと納税事業	353,674	182,665	171,009	ふるさと納 税推進室	24	
		目的・概要	ふるさと納税を通じて、地域経済や地場産業の活性化を図るとともに、本市の魅力発信と地域ブランディングを推進する。					
		事業内容	・ふるさと納税の寄附受付や返礼品にかかる業務を委託するとともに、本市の魅力発信を行う。 ・返礼品の魅力を向上させるため、特産品の開発にかかる機器購入や委託にかかる経費の補助を行う。 補助額は①+②の合計 ①基礎割 対象経費の1/2（上限30万円） ②寄附割 当該返礼品寄附受入額の3/10（上限70万円）					
17		（仮称）新駅周辺エリア基本計画策定事業	7,843	5,843	2,000	新幹線・交通 まちづくり課	24	
	目的・概要	新駅の設置場所を踏まえた土地利用計画や整備コンセプトなど、新駅周辺エリアにおけるまちづくりの可能性を検討し、基本計画としてまとめる。						
	事業内容	（仮称）新駅周辺エリア基本計画策定業務（令和7年度～令和8年度）【債務負担行為】						
18		コミュニティセンター運営管理費	174,970	135,079	39,891	コミュニ ティ支援課	24	
	目的・概要	市内12施設のコミュニティセンターの運営管理に要する経費						
	事業内容	コミュニティセンターの運営管理経費（光熱水費、運営審議会経費、施設修繕経費 等）						
19		地域コミュニティかがやき支援事業	3,893	3,864	29	コミュニ ティ支援課	24	
	目的・概要	地域の活性化やコミュニティセンターの利活用を促進するための事業等について支援を行う。 地区まちづくり協議会を対象として、地域の担い手育成を目的とした研修会等を実施						
	事業内容	コミュニティセンター活用事業等への支援、地域の担い手育成研修 等						
20	新規	原子力リサイクルビジネス推進事業	19,000	0	19,000	未来創造課	24	
		目的・概要	嶺南Eコースト計画の原子力リサイクルビジネス推進にかかるクリアランス集中処理事業を行う株式会社の設立に伴い、設立資金を出資する。					
		事業内容	株式会社設立に伴う出資金					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ	
21		男女共同参画社会推進事業	993	536	457	コミュニ ティ支援課	24	
		目的・概要	男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、一人ひとりが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を図る。					
		事業内容	・男女共同参画基本法および市条例に基づく、男女共同参画社会の形成のための事務経費 ・第3次おばま男女共同参画改訂プラン策定のための経費					
22	新規	ブランド戦略推進事業	1,000	0	1,000	未来創造課	24	
		目的・概要	ブランド戦略の構築に向けた研修会や外部専門家との意見交換および先進地視察等を実施し、施策の企画立案・事業のブランディングにつなげる。					
		事業内容	・先進地視察にかかる旅費 ・研修会講師謝礼					
23		拉致被害者等支援事務経費	220	220	0	総務課	24	
		目的・概要	未解決の拉致被害者および特定失踪者として公表されている行方不明者の調査支援・要望・啓発活動					
		事業内容	「北朝鮮に拉致された日本人を救う福井の会」への活動補助、拉致・特定失踪者の真相究明を求める署名活動、国をはじめとする関係機関への要請、集会・講演会等の啓発活動を実施する。					
24		情報ネットワークシステム維持管理事業	66,536	66,216	320	DX推進室	25	
		目的・概要	情報システムの安定稼働を図ることで、情報システムを円滑に活用し、事務の効率化を図る。 情報システムをあらゆる脅威から保護し、情報資産を守る。					
		事業内容	・庁内情報システムの維持管理 ・公式ホームページの維持管理 ・LGWAN回線の維持管理 ・施設予約サービスと電子申請サービスの提供 ・統合宛名システムの維持管理					
25		DX人材育成事業	5,580	5,580	0	DX推進室	25	
		目的・概要	DXを推進し、市民サービスの質的向上や業務効率化を実現するため、地域活性化起業人制度を活用し、DX人材の育成を図る。					
		事業内容	企業からの派遣人材受け入れのための費用					
26		基幹システム標準化事業	77,028	150,656	△ 73,628	DX推進室	25	
		目的・概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、現行の基幹業務システムを国が示す仕様に適合させる。					
		事業内容	基幹システム改修・移行作業 等					
27		公共交通機関利用促進事業	2,967	3,224	△ 257	新幹線・交通 まちづくり課	25	
		目的・概要	公共交通機関利用者への助成等により利用促進を図る。					
		事業内容	・高校生等の通学定期券購入助成金 ・路線バス駐車場利用助成金 ・小浜線団体利用助成金 ・小浜線高齢者運賃助成金 ・小浜線学生帰省助成金 ・小学生乗車マナー訓練事業補助金 ・小浜線子どもとお出かけ助成金					
28		地域生活路線バス運行対策事業	103,598	109,438	△ 5,840	新幹線・交通 まちづくり課	25	
		目的・概要	市民生活に必要な公共交通機関として、地域の実情に応じたバス交通等の運行確保と利便の増進を図る。					
		事業内容	・あいあいバス（コミュニティバス）運行補助 通勤通学路線6路線（月～土曜日） コミュニティ路線6路線（隔日） ・名田庄線（定期運行路線バス）運行補助 ・あいあいタクシー（デマンド型乗合タクシー）運行補助 通勤通学路線で日曜日限定					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
29		<b>防災維持管理経費</b>	<b>12,116</b>	13,069	△ 953	生活安全課	25
	目的・概要	防災・減災のための情報発信等の設備に関する維持管理経費					
	事業内容	・ 防災行政無線の維持管理経費 ・ 衛星携帯電話、ビジネストランシーバー通信費 ・ 防災メール経費					
30		<b>防災体制整備事業</b>	<b>219,198</b>	244,608	△ 25,410	生活安全課	25
	目的・概要	防災行政無線設備更新、備蓄物資整備、防災訓練の実施にかかる経費。					
	事業内容	・ 防災行政無線設備更新 ・ トイレント等避難所資機材の整備 ・ 防災訓練の実施					
31		<b>小浜市自主防災組織等活動支援事業</b>	<b>960</b>	960	0	生活安全課	25
	目的・概要	「自助」「共助」の観点から、自主防災組織等の自発的な防災活動を促進し、地域防災力の向上を図る。					
	事業内容	自主防災組織および地区区長会が実施する自主防災活動に要する経費に対する補助					
32		<b>原子力災害対策施設維持管理経費</b>	<b>14,139</b>	8,915	5,224	生活安全課	25
	目的・概要	原子力災害対策施設における設備の維持管理経費					
	事業内容	・ 陽圧浄化ユニット、クリーンエアシェルターおよび非常用自家発電設備の保守点検 ・ 備蓄物資の更新					
33		<b>地域で作ろう！わがまち防災マップ等 作成支援事業</b>	<b>1,765</b>	1,545	220	生活安全課	25
	目的・概要	自主防災組織を対象に、研修を実施することにより地域の防災活動の活性化を図る。					
	事業内容	自主防災組織の地域防災マップの作成支援					
34		<b>小浜市防災士の会補助金</b>	<b>30</b>	30	0	生活安全課	25
	目的・概要	小浜市防災士の会が実施する防災活動費の一部を補助する。					
	事業内容	小浜市防災士の会の防災活動に要する経費に対する補助					
35		<b>税務総務事務経費</b>	<b>7,103</b>	8,709	△ 1,606	税務課	26
	目的・概要	市税を確保するための事務経費					
	事業内容	市税確保のため、口座振替推進キャンペーン、ペイジー口座振替受付サービスおよびコンビニ収納サービスの実施 他					
36		<b>固定資産評価業務委託料</b>	<b>31,760</b>	5,949	25,811	税務課	26
	目的・概要	固定資産税の課税のために、適正な固定資産税の評価額を算出する。					
	事業内容	・ 令和9年度における宅地の価格修正にかかる標準宅地等の不動産鑑定業務 ・ 航空写真撮影業務 等					
37		<b>さわやか窓口サービス民間委託経費</b>	<b>22,374</b>	22,374	0	市民福祉課	26
	目的・概要	市民サービスの更なる向上と、事務の効率化を図るため、市民窓口業務の一部を民間業者に委託する。					
	事業内容	窓口業務民間委託料 委託期間 第3期 令和5年9月1日～令和10年8月31日					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【一般会計】

(単位：千円)

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ	
38	新規	システム標準化対応事業	29,163	0	29,163	市民福祉課	26	
		目的・概要	令和7年度末(2025年度末)までに戸籍情報システム、戸籍附票システムを標準化システムに移行する。					
		事業内容	戸籍システムおよび戸籍附表システムを標準化するための経費					
39		コンビニ交付サービス事業	6,515	6,654	△139	市民福祉課	26	
		目的・概要	全国のコンビニエンスストア等に設置されている端末でマイナンバーカード等を活用し、いつでもどこでも各種証明書の取得が可能となる。					
		事業内容	《取得できる証明書》 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍附票の写し、所得証明書 《利用できる店舗》 全国約56,000か所のコンビニエンスストア等 市内13か所(ローソン、ファミリーマート、ミニストップ) 《利用できる時間》 コンビニエンスストア営業日 6:30~23:00					
<b>民生費</b>								
1	新規	終戦80周年記念事業補助金	300	0	300	市民福祉課	28	
		目的・概要	「終戦80周年記念事業」として、戦争体験を語り継ぐとともに市民全体にも広く啓発するための展示会、講演会、記録冊子作成等を行うための助成。					
		事業内容	「終戦80周年記念事業」への事業費補助金(補助率1/2)					
2		重層的支援体制整備事業(6事業)	85,015	4,589	80,426	市民福祉課ほか	28	
		目的・概要	社会福祉法に基づき、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。					
		事業内容	高齢、障がい、子育て、生活困窮分野において、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するために、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、①から③までの事業を一体的に実施する。					
3		国保特別会計繰出金(保険基盤安定等)	196,464	210,162	△13,698	市民福祉課	29	
		目的・概要	低所得者や高齢者を多く抱えている国民健康保険の財政基盤を安定させるため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。					
		事業内容	・基盤安定制度にかかるもの(保険税軽減分・保険者支援分) ・未就学児均等割保険税軽減分 ・出産育児一時金分 ・国保財政安定化支援分 ・職員給与分 ・事務費分					
4		生活困窮者自立相談支援事業	7,690	14,035	△6,345	市民福祉課	29	
		目的・概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図る。					
		事業内容	(必須事業) 被保護者就労支援事業、住居確保給付金の支給(国庫3/4) (任意事業) 居住支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業(国庫2/3) 学習支援事業(国庫1/2)					
5		障害者総合支援法関連事業(13事業)	817,870	772,917	44,953	高齢・障がい者 元氣支援課	29	
		目的・概要	障がい者が地域で安心して暮らせるように、関係機関と連携して障害福祉サービスを提供し、福祉の増進を図る。					
		事業内容	障害者自立支援給付費事業および地域生活支援事業の実施					
6		障害児通所等支援事業	81,223	87,508	△6,285	高齢・障がい者 元氣支援課	29	
		目的・概要	児童福祉法に基づき、発達の気付きな子や障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、その育成を助長し、福祉の充実を図る。					
		事業内容	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・保育所等訪問支援 ・障害児相談支援 ・放課後等デイサービス					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
7		障害支援区分認定等事務費	2,233	2,102	131	高齢・障がい者 元気支援課	29
	目的・概要	障害者支援区分の認定にかかる調査事務経費および認定審査会の市町負担金					
	事業内容	・若狭地区障害者介護給付費等支給審査会の運営経費にかかる若狭広域行政事務組合への負担金 ・訪問調査、主治医意見書記載等調査にかかる事務経費					
8		地域自殺対策事業	1,631	1,967	△ 336	高齢・障がい者 元気支援課	29
	目的・概要	誰も自殺に追い込まれることがないように、相談できる環境を整備し、住民一人ひとりが自殺予防のために行動できるようにするための人材育成や支援体制の強化を図る。					
	事業内容	・こころの相談所設置、臨床心理士による相談日の開設 ・ゲートキーパー養成研修会					
9		後期高齢者療養給付費負担金	353,431	321,946	31,485	市民福祉課	30
	目的・概要	後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、医療費の小浜市分を負担する。					
	事業内容	負担率 小浜市後期高齢者医療費の1/12 納付先 福井県後期高齢者医療広域連合					
10		後期高齢者医療特別会計繰出金（基盤安定）	105,255	102,830	2,425	市民福祉課	30
	目的・概要	低所得者や保険料軽減対象である被用者保険被扶養者を多く抱えていることから、後期高齢者医療の保険財政基盤を安定させるため、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。					
	事業内容	・低所得者保険料軽減分（均等割） ・被用者保険被扶養者保険料軽減分（均等割）					
11		介護保険事業特別会計繰出金	566,874	568,252	△ 1,378	高齢・障がい者 元気支援課	30
	目的・概要	介護保険事業特別会計の健全な運営を図るため、一般会計から介護保険事業特別会計へ繰出しを行う。					
	事業内容	・保険給付費市負担分 ・職員給与費分 ・地域支援事業市負担分 ・事務費分 ・低所得者保険料軽減分					
12		交通安全対策事業	6,206	5,840	366	生活安全課	30
	目的・概要	交通ルール、マナー等の啓発活動を通じて、交通事故防止に寄与する。					
	事業内容	・高齢者の交通安全対策 ・交通安全教室の開催 ・交通安全団体との連携					
13		消費生活推進事業	3,878	3,615	263	生活安全課	30
	目的・概要	消費生活相談や啓発活動等を通じて、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。					
	事業内容	・消費生活相談 ・街頭啓発やパネル展示等の啓発活動と出前講座や消費生活講座等の消費者教育を実施					
14	一部 新規	生活安全まちづくり活動推進事業	2,782	2,168	614	生活安全課	30
	目的・概要	防犯隊を中心とした地域防犯活動を通じて、防犯意識の普及や犯罪予防に寄与する。					
	事業内容	・防犯パトロール活動の支援 ・広報啓発活動 ・区または地区が設置する防犯カメラにかかる初期費用の補助（新規）					
15		高齢者運転免許自主返納支援事業	947	997	△ 50	生活安全課	30
	目的・概要	高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者による交通事故の抑止を図る。					
	事業内容	市内在住65歳以上の運転免許証自主返納者に対し、タクシーチケット10,000円分またはコミュニティバスの回数券10,000円分の交付、あいあいバスの1年間無料パスカードを交付					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
16		小浜市総合福祉センター運営事業	15,614	15,670	△ 56	高齢・障がい者 元気支援課	31
	目的・概要	福祉基盤の充実のため、小浜市総合福祉センターを適正かつ円滑に運営する。					
	事業内容	指定管理業務委託料を含む管理運営経費					
17		健康管理センター管理運営事業	27,366	26,064	1,302	高齢・障がい者 元気支援課	31
	目的・概要	健康管理センターの管理運営に必要な総合管理や保守点検、4階部分における指定管理者制度の導入により、適正な管理運営を行う。					
	事業内容	総合管理、保守点検および4階一部の指定管理委託料を含む管理運営経費					
18		結婚新生活支援事業	23,200	23,900	△ 700	子ども未来課	31
	目的・概要	結婚新生活にかかる費用を支援し、結婚に対する経済的不安の軽減を図る。					
	事業内容	・補助対象経費 新居賃借費用、新居購入費用、新居リフォーム費用、引越費用等 ・補助上限額 夫婦共に、29歳以下 1,000千円/世帯 ～ 39歳以下 300千円/世帯 (年齢に応じ加算措置あり)					
19		OBAMAでしあわせ応援事業	435	435	0	子ども未来課	31
	目的・概要	結婚を望む若者の新たな出会いのきっかけの場をつくる。					
	事業内容	・OBAMAで愛実行委員会へ委託し、出会いのためのイベントを開催する。 ・ふくい結婚応援協議会への負担金					
20		児童館・児童センター運営管理経費	27,900	10,097	17,803	子ども未来課	31
	目的・概要	児童厚生施設である児童館および児童センターの適切な運営を行う。					
	事業内容	児童厚生員報酬等の運営管理経費およびLED化設計業務にかかる委託料					
21		養育支援訪問事業	7,391	6,030	1,361	子ども未来課	31
	目的・概要	家庭相談員を配置し、相談業務を通して要保護児童や要支援児童の早期発見、早期対応およびその家庭への適切な支援を行う。					
	事業内容	要保護児童とその家庭に対して、面接相談指導、調査、訪問指導を行う。					
22		すみずみ子育てサポート事業	10,760	8,535	2,225	子ども未来課	31
	目的・概要	やむを得ない理由により児童を養育できない場合に、保育園等の既存施設では補うことのできない一時保育のサービスを提供する他、夜間保育サービスを行い、安心して働ける環境を整える。また、家庭での一時預かり・生活支援を行う「ふく育さん」利用者に対し支援を行う。					
	事業内容	・一時預かり委託先 NPO法人わくわくくらぶ、三びきのこぶた保育園 ・夜間保育委託先 NPO法人わくわくくらぶ ・訪問型生活支援、一時預かり委託先 子育てサポートセンター とらいあんぐる					
23		一時預かり事業（一般型・幼稚園型）	19,111	15,096	4,015	子ども未来課	31
	目的・概要	保育園等を利用していない子どもや認定こども園を利用している1号認定の在園児のうち、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった子どもを、保護者に代わり一時的に預かるサービスを実施する。					
	事業内容	委託先 NPO法人わくわくくらぶ（白鬚）、認定こども園聖ルカ幼稚園、認定こども園そらのとりこども園 直 営 健康管理センター内子育て支援センター					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ	
24		病後児保育事業	6,391	6,456	△ 65	子ども未来課	31	
	目的・概要	小学校3年生以下の児童が病気回復期にあり、保育所等での集団生活が困難で、保護者の就労や疾病などによって家庭での保育も困難な場合に、一時預かりサービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。						
	事業内容	委託先 杉田玄白記念公立小浜病院 施設名 小浜市病後児保育所「とまと」 医療法人三愛会 施設名 バンビーナサポート						
25		病児保育事業	6,316	6,314	2	子ども未来課	31	
	目的・概要	小学校3年生以下の児童が病気回復期に至っていないことから、保育所等での集団生活が困難で、保護者の就労や疾病などによって家庭での保育も困難な場合に、一時預かりサービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。						
	事業内容	委託先 医療法人三愛会 施設名 バンビーナサポート						
26	一部 新規	習い事支援事業（2事業）	5,240	3,900	1,340	子ども未来課	31・32	
		目的・概要	子どもの習い事にかかる費用の経済的負担を軽減し、習い事を通しての成長を支援する。					
		事業内容	児童扶養手当対象児童および住民税非課税世帯の児童を対象に習い事（小学生4～6年生）にかかる月謝代、活動用具等購入費および大学受験料等（高校3年生等）の一部を支援する。 <補助上限>習い事：児童扶養手当の全部受給者12万円、一部受給者および非課税世帯6万円 大学受験料等：7万円					
27		子ども医療費助成事業	98,370	97,296	1,074	子ども未来課	31	
	目的・概要	次世代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、高校生年代までの子どもを対象に医療費助成を実施し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。						
	事業内容	高校生年代（0歳から18歳まで）のすべての子どもに対する医療費助成 自己負担金 未就学児：負担なし 就学児（18歳まで）：1医療機関あたり 外来 500円/月 入院 500円/日（上限4,000円/月）						
28		おばま家庭育児応援手当支給事業	8,808	7,046	1,762	子ども未来課	31	
	目的・概要	第2子以降の0～2歳児について、保育園等を利用せず自宅で育児をする家庭に対し、手当を支給する。						
	事業内容	市内に住所を有する第2子以降の児童を、保育園等に預けず在宅で育児をしている世帯で、育児休業給付金未受給家庭に対し、子ども1人当たり1万円/月を支給						
29		キッズプレイパーク「なないろ」 管理運営事業	6,364	5,668	696	子ども未来課	31	
	目的・概要	天候に関わらず子どもが安心して遊ぶことができる遊び場を運営し、心身ともに健やかな子どもの育ちを支援する。						
	事業内容	全天候型子どもの遊び場 キッズプレイパーク「なないろ」の施設管理運営費						
30		児童手当支給事業	622,859	357,114	265,745	子ども未来課	32	
	目的・概要	次世代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、高校生年代までの児童を対象に児童手当を支給し、子育てにかかる経済的負担を軽減する。						
	事業内容	3歳未満 月額15,000円（第3子以降 30,000円） 3歳～高校生年代 月額10,000円（第3子以降 30,000円）						
31		母子家庭等医療費助成事業	13,051	14,470	△ 1,419	子ども未来課	32	
	目的・概要	ひとり親家庭等に対し医療費の助成を行うことにより、生活の安定と保護の充実を図り、福祉の増進に寄与する。						
	事業内容	20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母・父・養育者・児童にかかる医療費の助成						

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【一般会計】

(単位：千円)

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
32		母子家庭自立支援給付事業	1,550	1,550	0	子ども未来課	32
	目的・概要	高等職業訓練促進給付金、教育訓練給付金等を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、主体的な能力開発の取組みを支援することにより自立の促進を図る。					
	事業内容	①修業期間6カ月以上で、資格取得後就労が見込まれる専門的資格にかかる養成訓練の受講者に対し、給付金を支給 ②雇用保険制度の教育訓練給付金の指定教育訓練講座の受講者に対し、給付金を支給					
33		児童扶養手当	88,908	84,000	4,908	子ども未来課	32
	目的・概要	父または母と生計をともにしていない児童の母または父、父母に代わってその児童を養育している者等に児童扶養手当を支給することにより、児童の健全な成長および児童の福祉の増進を図る。					
	事業内容	対象者…18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(※一部特例あり)を養育するひとり親の父または母、父母にかわってその児童を養育する方、父または母が重度の障がい状態にある児童の母または父					
34		ひとり親家庭児童の学習支援事業	900	950	△50	子ども未来課	32
	目的・概要	ひとり親家庭の児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を図る。					
	事業内容	委託先：小浜市母子寡婦福祉連合会 対象者：ひとり親家庭の児童(小学3年生～中学3年生)					
35		子どものための教育・保育給付事業	308,738	294,450	14,288	子ども未来課	32
	目的・概要	保護者の就労や疾病などの理由により、保育が必要な児童に対し、家庭の保護者に代わって保育を行う。					
	事業内容	・保育士等(会計年度任用職員)の件数費 ・各園の消耗品費、給食にかかる材料費、調理委託料 ・検査費用、各種保険料 ・園児送迎のためのバス使用料、自然体験事業送迎委託、広域入所委託料 等 ・保育園、認定こども園等を利用する3歳～5歳の全ての子どもの利用料を無償化。0歳～2歳の子どもの利用料については、住民税非課税世帯の第1子および第2子以降を対象として無償化					
36		私立保育園保育委託事業	477,342	493,951	△16,609	子ども未来課	32
	目的・概要	乳幼児を保護者に代わって保育する事業を私立保育園等へ委託する。					
	事業内容	・聖ルカ乳児ほいくえん ・チューリップ保育園 ・やまなみ保育園 ・はましんわくわくステーション(地域型保育給付施設) ・バンビーナ(地域型保育給付施設)					
37		私立認定こども園等教育・保育給付事業	312,614	299,233	13,381	子ども未来課	32
	目的・概要	認定こども園聖ルカ幼稚園および認定こども園そらのとりこども園にかかる施設型給付費等					
	事業内容	・聖ルカ幼稚園 ・そらのとりこども園					
38		放課後児童健全育成事業	98,228	85,128	13,100	子ども未来課	32
	目的・概要	昼間、保護者のいない家庭の小学校児童の育成・指導のため、児童クラブを設置し、児童の健全育成を図る。					
	事業内容	【委託(NPO法人わくわくらぶ)】 ・小浜児童クラブ ・雲浜児童クラブ ・小浜美郷児童クラブ 【直営】・西津児童クラブ ・内外海児童クラブ ・今富児童クラブ ・口名田児童クラブ ・加斗児童クラブ					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
39		保育補助者雇上強化事業	20,008	17,654	2,354	子ども未来課	32
	目的・概要	私立保育園等の保育士の業務負担の軽減・離職防止のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費を補助する。					
	事業内容	保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助 補助基準額：年額244.1万円（定員121人以上の施設は年額488.2万円） 対象園：聖ルカ乳児ほいくえん、聖ルカ幼稚園、チューリップ保育園、やまなみ保育園、 そらのとりこども園、はましんわくわくステーション、バンビーナ					
40		保育士等トライアル就労応援事業	598	792	△ 194	子ども未来課	32
	目的・概要	保育業務に過去5年間携わっていない保育士を新たに雇用する私立保育園等に対し、最初の2か月の雇用にかかる経費を補助する。					
	事業内容	補助基準額：保育士1人当たり 1,500円/時間（1日の単価上限は9,000円）					
41	一部 新規	おばまでがんばる保育士応援事業	7,722	6,691	1,031	子ども未来課	32
	目的・概要	近年需要の増加している保育士の安定的な確保を行うため、必要な施策を講じる。					
	事業内容	私立保育園等に対し、①住宅手当支給補助②子育て中の保育士等フォロー体制整備補助③メンタルケア実施補助④保育士資格保有者の県外からの転入奨励金等支援⑤公立・私立保育現場従事者の保育士試験受験を支援する。（新規）市内の保育施設で教育・保育実習に参加する実習生に交通費および奨励金を支給する。					
42		低年齢児保育充実促進事業	15,444	14,595	849	子ども未来課	32
	目的・概要	質の高い保育を提供するため、私立保育園等に対し必要な経費を補助する。					
	事業内容	0～2歳児について国の配置基準を超えて保育士を配置することにより、保育の量、質ともに拡充を行う私立保育園等に対し補助する。					
43		要医療行為保育支援事業	7,528	9,339	△ 1,811	子ども未来課	32
	目的・概要	医療の介助が必要な園児が保育を受けることができる環境を整える。					
	事業内容	医療的ケアが必要な児童に対して医療行為を行うため、業務の委託および看護師の配置を行う。					
44		ふれあい保育推進事業	21,020	25,243	△ 4,223	子ども未来課	32
	目的・概要	保育を要する中軽度障がい児を私立保育園などに入所させ、健常児とともに集団保育することによって、健全な社会性の成長発達を促進するなど、当該児童の福祉増進を図る。					
	事業内容	保育士の加配により、中軽度障がい児の保育の実施に必要な環境を整える私立保育園などに対して、補助金を交付する。					
45		物価高騰緊急対策事業（私立保育園等給食支援）	5,046	0	5,046	子ども未来課	32
	目的・概要	物価高騰の影響を受けて給食材料費が高騰する中、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した給食の提供を継続する。					
	事業内容	私立保育園等に対して、物価高騰の影響を受けて増加する給食材料費を補助する。					
46		母と子の家施設運営管理経費	5,715	5,515	200	高齢・障がい者 元氣支援課	32
	目的・概要	在宅で生活する発達が気になりな子や心身障がい児が乳幼児期の早期から母と子の家児童発達支援センター「CokoUta」に通園し療育を受けることにより、発達を促すとともに、保護者相互の親睦を図る。					
	事業内容	母と子の家児童発達支援センター「CokoUta」の運営にかかる指定管理委託料					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
47		放課後等デイサービス支援事業	11,951	14,002	△ 2,051	高齢・障がい者 元気支援課	32
	目的・概要	児童福祉法に基づく障害児通所支援である放課後等デイサービスの利用については、年々利用者が増加している。受入れ体制を整え、支援を必要とする障がいのある子ども等に対して発達支援を行うことで、子どもの健全な育成を図る。					
	事業内容	受入体制を拡充し整備する事業者に対し、経費の一部を補助する。					
48		生活保護扶助費	313,906	284,326	29,580	市民福祉課	33
	目的・概要	憲法25条の規定に基づき、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行う。					
	事業内容	(保護の種類) 生活扶助 教育扶助 住宅扶助 医療扶助 介護扶助 生業扶助など (保護費負担割合) 国 3/4 市 1/4					
<b>衛生費</b>							
1		公立小浜病院組合負担金	829,329	803,121	26,208	高齢・障がい者 元気支援課	33
	目的・概要	病院事業等を行う公立小浜病院組合に対し、安定した運営を図るため、当該事業等にかかる経費の一部を構成市町が負担する。					
	事業内容	・病院運営経費負担金 238,320千円 ・看護学院運営経費負担金 25,998千円 ・建設改良等にかかる企業債元利償還金負担金 222,154千円 ・救命救急センター等運営経費負担金 342,857千円					
2		わがまち健康づくり推進事業	5,959	5,607	352	子ども未来課	33
	目的・概要	健康増進法に基づき、栄養・運動・休養等の健康的な生活習慣を啓発し、実践に取り組みやすい環境を整えるとともに、生活習慣病の発症と重症化を予防するための集団的・個別的な保健指導を実施し、市民の健康の保持および増進を図る。					
	事業内容	・健康的な生活を推進するための普及啓発 ・健康学習と健康相談の場の設定 ・健診結果等、状態に応じた集団的、個別的保健指導の実施 ・安定ヨウ素剤の薬局等での配布					
3		けんしん事業	32,189	28,771	3,418	子ども未来課	33
	目的・概要	基本健康診査および各種がん検診を実施し、疾病の早期発見や健康維持を図る。また、がん患者の社会復帰支援として、がん患者アピアランスサポート事業を実施する。					
	事業内容	・基本健診(特定健診外) ・胃がん検診(透視・内視鏡) ・大腸がん検診 ・肺がん検診(喀痰) ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 ・歯周病検診 ・がん患者の補整具購入経費に対する補助を行う。					
4		カムカム赤ちゃん応援事業	2,430	2,328	102	子ども未来課	33
	目的・概要	不妊治療に取り組む夫婦等を経済的に支援することにより、人口増加につなげる。					
	事業内容	不妊治療に取り組む夫婦等へ応援金を支給。 支給額：上限6千円/1回(人工授精) 上限6千円/1回(特定不妊治療)(どちらも上限年3回)					
5		出産・子育て応援金交付事業	19,901	21,423	△ 1,522	子ども未来課	33
	目的・概要	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう伴走型相談支援の充実と、その実効性をより高めるための経済的支援の一体的な実施に取り組む。					
	事業内容	伴走型支援として妊娠届け出時、妊娠8ヶ月前後、出生届出から乳児家庭全戸訪問事業(新生児訪問)までの間に面談を実施し、併せて経済的支援として出産応援ギフト、子育て応援ギフトを現金で各5万円を交付する。					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書ページ
6		<b>母子保健事業</b>	<b>31,704</b>	32,388	△ 684	子ども未来課	33
	目的・概要	安心して子育てができ、子どもが心身ともに健やかに育つための保健指導、健診、訪問等を行う。					
	事業内容	・妊産婦、新生児期保健事業（母子健康手帳交付、プレパパ&プレママ講座、訪問指導、産後ケア） ・乳幼児期保健事業（健診、各種教室） ・委託健診事業（妊産婦・乳児健診・新生児聴覚検査） ・養育医療の給付					
7		<b>予防接種事業</b>	<b>71,901</b>	74,106	△ 2,205	子ども未来課	33
	目的・概要	感染のおそれがある疾病について個人の発病予防、地域の感染およびまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上および増進に寄与する。					
	事業内容	【個別接種】①二種混合 ②麻しん・風しん混合（MR） ③BCG ④日本脳炎 ⑤高齢者のインフルエンザ ⑥五種混合 ⑦小児の肺炎球菌感染症 ⑧子宮頸がん ⑨水とう ⑩高齢者の肺炎球菌感染症 ⑪B型肝炎 ⑫ロタウイルス ⑬帯状疱疹					
8		<b>救急医療対策事業</b>	<b>9,784</b>	9,674	110	子ども未来課	33
	目的・概要	休日および夜間における地域住民の救急医療を確保する。					
	事業内容	・在宅当番医制 日曜日における患者の医療受入体制（一次救急）を確保 委託先 小浜医師会 ・休日救急医療の確保 救急患者を24時間体制（二次救急）で受入 委託先 杉田玄白記念公立小浜病院					
9		<b>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業</b>	<b>1,209</b>	1,219	△ 10	子ども未来課	33
	目的・概要	医療保険・介護保険・健康づくり等の事業を一体的に行い、高齢者になってもいきいきと健康に活躍できるまちづくりに取り組む。					
	事業内容	地域の健康課題の分析、通いの場における高齢者に対する保健指導 等					
10		<b>合併処理浄化槽設置整備事業補助金</b>	<b>2,304</b>	2,304	0	上下水道課	34
	目的・概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な環境づくりの推進を図るため、汚水の集合処理区域外の合併処理浄化槽の設置等に対し、費用の一部を補助する。					
	事業内容	合併処理浄化槽の設置等に対し助成する。 補助額 人槽区分に応じて定額					
11		<b>自動車騒音常時監視事業</b>	<b>3,025</b>	2,860	165	環境衛生課	34
	目的・概要	騒音規制法および振動規制法に基づき、交通量の多い路線周辺住宅への影響を監視する。					
	事業内容	国道27号および国道162号沿い等の住宅地への騒音・振動を測定し、面的評価を行う。					
12		<b>畜犬登録事務経費</b>	<b>699</b>	694	5	環境衛生課	34
	目的・概要	畜犬の登録事務および年1回の狂犬病予防注射を実施する。また、飼い主のいない猫の不妊手術の支援を行う。					
	事業内容	・畜犬の登録および狂犬病の予防注射 ・飼い主のいない猫の不妊手術補助					
13		<b>水・環境保全対策事業</b>	<b>6,727</b>	9,195	△ 2,468	環境衛生課	34
	目的・概要	市民の快適で住みよい環境づくりのため、水質汚濁等の公害を防止し、良好な環境の維持に努める。					
	事業内容	・水質測定等の環境保全対策 ・環境保全活動にかかる経費 ・グリーンカーテン講習会の実施 ・住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ	
14		コウノトリの郷づくり事業	2,769	3,528	△ 759	環境衛生課	34	
	目的・概要	国の特別天然記念物であるコウノトリの保護や監視調査を行うとともに、生物多様性や自然環境の保全に努める。						
	事業内容	・足環の装着（生後41日～44日齢） ・検体採取（DNA鑑定） ・巣塔の監視 ・水田ビオトープおよび退避溝の整備						
15		廃棄物処理広域化推進事業	398,321	325,253	73,068	環境衛生課	35	
	目的・概要	嶺南西部4市町（小浜市、おおい町、高浜町、若狭町）による一般廃棄物処理等の広域化を図る。						
	事業内容	若狭広域行政事務組合への負担金 【事業費分】広域ごみ焼却施設、中継施設にかかる事業費 【人件費等分】廃棄物業務にかかる人件費および事務費						
16		ごみ減量推進事業	1,441	1,258	183	環境衛生課	35	
	目的・概要	ごみ分別の徹底と資源リサイクルの推進を図る。						
	事業内容	市民の協力を得て、ごみの資源化および再生利用を推進するため、資源回収奨励補助を行う。						
17		リサイクルプラザ運営管理委託事業	157,791	157,791	0	環境衛生課	35	
	目的・概要	長期包括的運営管理委託により、運転管理のみならず、施設の補修更新や保守点検、ユーティリティ管理を含めて、5年間の性能発注を行い経費の削減と財政負担の平準化を図る。						
	事業内容	リサイクルプラザ運営にかかる管理委託料						
<b>労働費</b>								
1		雇用推進対策事業	1,547	1,493	54	商工振興課	35	
	目的・概要	国、県、関係機関と連携し地域雇用の安定・確保を図るとともに若者の地元就職促進に向けた取組みを支援する。						
	事業内容	・若者の地元就職促進に向けた取組み（OBAMAジョブフェスの開催、地元高校生の進路希望調査等）を支援 実施主体：小浜市雇用対策協議会 ・若者の就職や仕事に対する悩み等の相談を受けるミニジョブステーション小浜の設置、合同企業説明会を開催						
2		ふるさと就職人材育成支援事業	1,781	2,510	△ 729	商工振興課	35	
	目的・概要	若年者の定住促進、早期退職の防止、地元企業の雇用の安定・確保を図る。						
	事業内容	・ふるさと就職奨励金認定者を対象に離職防止セミナーおよび意見交換会を開催 ・地元企業の採用担当者を対象に雇用力向上のためのセミナーを開催 ・市内の対象事業所で1年間継続して就業した者へ奨励金を交付（建設業、製造業、運輸業・郵便業）						
3	一部 新規	未来の「おばま」を担うキャリア教育推進事業	684	700	△ 16	商工振興課	36	
		目的・概要	小浜商工会議所、市内企業、教育機関、行政機関が連携し、地元での就職と勤労観の醸成を図る取組みを支援する。					
		事業内容	・ふるさと企業探究サポート事業（中学生が実施する地元企業の探究活動に対する支援） （地場産業の理解を深めるため若狭塗箸を教材として活用） ・OBAMAオープンカンパニー（小学生等を対象に、市内複数の企業見学・仕事体験を実施） 実施主体：小浜商工会議所・若狭塗箸協同組合					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【一般会計】

(単位：千円)

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
4		働く婦人の家運営管理経費	41,033	18,604	22,429	商工振興課	36
	目的・概要	働く婦人の家の運営管理にかかる諸経費等					
	事業内容	働く婦人の家の運営管理にかかる経費のほか、施設の老朽化対策を実施する。 (老朽化対策事業：空調設備更新、トイレ改修、駐車場改良工事等)					
5		働く婦人の家照明器具LED化事業	41,000	1,243	39,757	商工振興課	36
	目的・概要	省エネ性能が高く長寿命であり長期的な電気料の削減が期待できることから、照明器具をLED化する。					
	事業内容	施設照明LED化更新工事					
<b>農林水産業費</b>							
1		農地の集積・集約化に関する事業	11,033	9,767	1,266	農政課	36
	目的・概要	地域の徹底した話し合いに基づき、担い手への農地の集積・集約化を推進し、地域の農地利用の最適化を図る。					
	事業内容	地域の農地利用の最適化に取り組む農業委員・農地利用最適化推進委員の活動、農地中間管理事業の実施等に必要経費					
2		鳥獣被害の防止に関する事業（5事業）	49,057	58,359	△ 9,302	里山里海課	37
	目的・概要	鳥獣による農林産物への被害を未然に防止することにより、農家の生産意欲の向上を図る。					
	事業内容	焼却施設での焼却費用、鳥獣害対策実施隊の委嘱、駆除委託、捕獲報償費、電気柵設置補助 等					
3		中山間地域等直接支払事業	10,901	10,901	0	農政課	37
	目的・概要	条件の不利益な中山間地域における営農・農地保全等の集落の共同活動を支援し、耕作放棄地の防止や集落の活性化を図る。					
	事業内容	中山間地域の急傾斜農地において、集落協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動を行う組織に対して助成する。					
4	新規	小浜市スマート・DX農業推進事業	4,000	0	4,000	農政課	37
	目的・概要	スマート技術を活用したデータ駆動型農業やICT技術を導入した取組みを支援し、持続的な農業経営を推進する。また、農地利用状況把握の効率化に取り組む。					
	事業内容	・大規模園芸施設のICT活用機器の導入補助 ・スマート農機導入補助 ・衛星画像を活用した圃場管理システムの導入支援					
5	新規	有機農業生産拡大事業	1,618	0	1,618	農政課	37
	目的・概要	環境保全型農業の推進に向けて、スマート農業技術の活用等による生産拡大を推進する。また、環境保全型農産物の消費拡大や普及啓発を目的とした研修会等を行う。					
	事業内容	・イオン水を活用した実証事業 ・環境保全型農業を推進するスマート農機導入支援 ・有機米給食推進事業 ・研修会等の実施（環境保全型農業の普及啓発と技術向上支援）					
6		田んぼダム利活用促進事業	24,000	15,000	9,000	農政課	37
	目的・概要	近年の気候変動の影響で大規模水害が頻発する中、田んぼダムの取組みを促進することで水田の雨水貯留機能を高め、大雨災害時の下流域の浸水被害リスクの低減を図る。					
	事業内容	実施地区：松永地区、宮川地区					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ	
7		経営体育成基盤整備事業	6,300	8,000	△ 1,700	農政課	37	
	目的・概要	将来の農業を担う効率的かつ安定的な経営体を育成するとともに、生産基盤の整備を一体的に実施する。						
	事業内容	国の事業採択申請に必要となる換地設計・実施計画策定業務 実施地区：中名田地区 A=55ha						
8		農業集落排水整備事業	101,174	108,862	△ 7,688	上下水道課	37	
	目的・概要	下水道事業会計（農業集落排水）への負担金等						
	事業内容	分流式下水道等に要する経費、下水道事業債の償還に要する経費 等						
9		多面的機能支払交付金事業	104,601	103,829	772	農政課	37	
	目的・概要	農業・農村の有する多面的機能（国土保全、水源涵養、良好な景観形成等）の維持・発揮を図るための地域の共同活動や、農業用施設の長寿命化の促進にかかる取組みを行う組織を支援する。						
	事業内容	地域資源（農地、水路、農道等）の保全活動、質的向上を図る共同活動および施設の長寿命化のための活動を支援 取組組織：若狭おばま農地環境保全広域協定						
10		農地中間管理機構関連農地整備事業	14,575	18,204	△ 3,629	農政課	37	
	目的・概要	地域農業の持続的な発展を確保するため、中心となる経営体に農地中間管理機構を通じて農地を集積・集約化した地域において、圃場の大区画化や汎用化等を行う土地改良事業を実施する。						
	事業内容	飯盛地区 圃場整備 A=43.4ha（道路工、付帯工、暗渠排水工） 県営事業負担金：4.2% 宮川第2地区 圃場整備 A=30.5ha（区画整理工） 県営事業負担金：4.7%						
11		森林境界明確化推進事業	3,600	4,050	△ 450	里山里海課	38	
	目的・概要	森林所有者立会いの下で行う境界測量や確認作業への支援を行い、森林境界の明確化を進め、林業生産活動の効率化を図る。						
	事業内容	森林境界の明確化にかかる活動の支援 実施主体：れいなん森林組合 補助額：45千円/ha						
12		木質バイオマス利用機器設置補助金	500	500	0	里山里海課	38	
	目的・概要	山林資源を活用するための機器設置を促進し、木質バイオマス利用による林業振興を図る。						
	事業内容	個人住宅、店舗、事務所等への木質バイオマスストーブ等の設置を支援 対象者：市内の事務所、個人住宅、店舗兼住宅 対象経費：木質バイオマスストーブ等の購入・設置にかかる経費 補助率：1/3以内（上限100千円）						
13		木育推進事業	2,816	1,622	1,194	里山里海課	38	
	目的・概要	森林整備の必要性を伝え、地元産木材の利用を促進するため、森林学習や木材に触れる機会を作り、市民の森林・林業・木材利用への理解と関心の向上を図る。						
	事業内容	・地元産材を活用した木製品（出生祝い（積み木）、木工キット、保育用品 等）の製作 ・学校での授業や、薪ストーブ等ワークショップへの講師の招へい ・市内保育施設等への木工品の整備						
14	一部 新規	里山整備推進事業	12,022	11,563	459	里山里海課	38	
		目的・概要	造林補助の対象とならない小規模の人工林や、市民生活に密接な関わりを持つ山ぎわ林における森林整備等を支援し、森林の持つ多面的機能の発揮に寄与する。					
		事業内容	・森林、里山整備に関する意向と現況調査、森林管理範囲調査 ・間伐、鳥獣害対策、枝打ち、作業道整備、下刈り、危険木除去、緩衝帯整備、高性能林業機械のレンタルなどを支援					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【一般会計】

(単位：千円)

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
15		里山ふれあい空間創出事業	2,735	2,796	△ 61	里山里海課	38
	目的・概要	市民の森あおいおよび宮川内外海生活環境保全林の整備、市内広域林道のごみ撤去等を行い、良好な景観の形成を図ることで、市民が緑に親しむ場所を提供する。					
	事業内容	・市民の森あおい、宮川内外海生活環境保全林の除草・枝払い・倒木処理 ・市民の森あおい遊歩道の階段手すり設置 ・緑の名札設置補助 ・林道ごみ撤去 等					
16		木材流通効率化支援事業	9,120	5,530	3,590	里山里海課	38
	目的・概要	間伐の際に発生する木材のうち、材質の低い木材（B材、C材）の搬出を促進し、資源の有効活用を促すとともに中間土場設置を支援し、間伐材運搬コスト低減による流通の効率化・低コスト化を推進する。					
	事業内容	販売価格が低く収益性の低い間伐材（B材・C材）搬出に対する支援 実施主体：れいなん森林組合 補助額：1,900円/m <sup>3</sup> （B材） 2,400円/m <sup>3</sup> （C材） 流通効率化を目的とする中間土場を設置する経費および搬出に対する支援 実施主体：れいなん森林組合 補助額：500円/m <sup>3</sup> （B材） 1,500円/m <sup>3</sup> （C材）					
17	新規	県単林道改良事業	10,000	0	10,000	里山里海課	38
	目的・概要	広域林道若狭遠敷線整備での林道橋架け替えにかかる簡易水道管移設等にかかる経費。					
	事業内容	本年度事業内容：仮設配水管工事					
18		林道維持管理地域連携事業	4,420	4,258	162	里山里海課	38
	目的・概要	市管理の林道において、市と地域が一体となって維持管理を行うことにより、市民の森林への関心を高め、森林整備および森林資源の利活用を推進させ、健全な森林管理を図る。					
	事業内容	地域住民による林道の維持管理にかかる経費を支援 実施主体：区、林業施業者、山林所有者 補助内容：原材料支給、修繕（上限100千円） 機械重機リース（上限50千円） 等					
19		橋梁長寿命化修繕事業	24,916	12,000	12,916	里山里海課	38
	目的・概要	林道インフラの（橋梁）の点検・更新等を効率的かつ効果的に実施し、施設機能を維持する。また、それにより林道利用者の円滑な通行を確保し、適切な森林整備や森林資源の利活用を図る。					
	事業内容	橋梁点検 63橋、林道橋改修にかかる詳細設計 1橋					
20		海岸漂着物地域対策推進事業	7,043	9,108	△ 2,065	里山里海課	38
	目的・概要	近年、海岸漂着物の漂着量が増加しているため、海岸漂着物の処理を行い、漁港の保全および海岸の景観向上を図る。					
	事業内容	・漂着ごみ処理委託 ・硬質プラスチック分別作業委託 ・海岸清掃分別委託 ・流木収集処理委託 等					
21		漁業集落排水整備事業	27,677	31,712	△ 4,035	上下水道課	39
	目的・概要	下水道事業会計（漁業集落排水）への負担金等					
	事業内容	分流式下水道等に要する経費、下水道事業債の償還に要する経費 等					
22		小規模漁場保全事業	6,800	6,480	320	里山里海課	39
	目的・概要	カレイ等が生息する漁場に堆積・硬化した底土を耕うんすることにより、生育環境を改善し、水揚量の増大を図る。					
	事業内容	若狭湾海底耕うん A=600ha					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
23		水産多面的機能発揮対策事業	486	715	△ 229	里山里海課	39
	目的・概要	環境・生態系の維持・回復など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。					
	事業内容	藻場の保全、内水面の生態系の維持・保全、漂流漂着物の処理活動を支援 実施主体：福井県水産多面的機能発揮対策地域協議会 補助率：国 7/10 県 3/20 市 3/20					
24		かき養殖新技術導入プロジェクト	1,107	1,241	△ 134	里山里海課	39
	目的・概要	福井県、小浜市、小浜市漁協が連携して新たな養殖技術を取り入れることで、これまでよりも安定的かつ効率的な生産体制を確立するとともに「小浜のかき」のブランド化を図り、販路拡大に取り組む。					
	事業内容	生食用販売にかかる検査・販路開拓、シングルシード養殖バスケット購入等の一部を支援する。					
25	新規	漁業施設照明LED化事業	5,100	0	5,100	里山里海課	39
	目的・概要	小浜市漁協荷さばき施設の照明LED化に対して補助し、作業効率化、コスト削減を図る。					
	事業内容	小浜市漁協荷さばき施設照明LED化改修工事費に対する補助					
26	新規	水産物流通促進事業	880	0	880	里山里海課	39
	目的・概要	市内水産物の販路拡大を行い、水産業の振興を図る。					
	事業内容	市内事業者が販路拡大を目的とした商談会に出展する費用を補助する。(上限150千円)					
27	新規	スマート養殖推進事業	27,200	0	27,200	里山里海課	39
	目的・概要	スマート養殖推進の実証事業ならびに生産と販路確保が一体化した体制の構築による漁業の振興を図るため、流通業者との協働生産にかかる設備導入等の費用を補助する。					
	事業内容	土俵、生簀設置、生簀網、IoT給餌機等の導入補助					
28		水産基盤ストックマネジメント事業	43,100	58,500	△ 15,400	里山里海課	39
	目的・概要	平成24年度に策定した内外海漁港・田島漁港機能保全計画に基づき、施設の長寿命化対策工事を実施する。					
	事業内容	・泊棧橋更新工事 ・堅海棧橋更新工事					
<b>商 工 費</b>							
1		「稼ぎ・育む」伝統工芸産業支援事業	3,050	525	2,525	商工振興課	39
	目的・概要	伝統工芸産業を稼げる産業とするため、商品開発や販路開拓にかかる事業の経費の補助や県外展示販売会等への出展のサポートを行う。 また、伝統的工芸産業の後継者を発掘するための短期インターンシップを実施し長期研修につなげる。					
	事業内容	・現代のニーズやインバウンドにマッチした商品の開発およびマーケティングを行う。 実施主体：若狭工房 補助率：1/2 ・インターンシップ(短期)を実施し、その中から選定した者を長期研修生として受け入れる。 実施主体：若狭漆器協同組合 補助率：県1/2 市1/2					
2		企業誘致戦略推進事業	2,151	2,136	15	商工振興課	39
	目的・概要	企業誘致戦略に基づく誘致活動により、若者やU・Iターン者などの受け皿となる企業誘致を進め、雇用の拡大や産業活性化を図るとともに、県営産業団地の早期売却を目指す。					
	事業内容	企業誘致活動にかかる経費(旅費、誘致パンフレットリニューアル、誘致グッズ作成等)					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
3		企業の「稼ぐ力」向上支援事業補助金	6,300	4,893	1,407	商工振興課	39
	目的・概要	市内企業の「稼ぐ力」の向上を目的に、小浜商工会議所が中小企業を対象に取り組む各種支援事業をサポートするほか、市内事業者の経営改善、地域におけるプレイヤーの育成および市街地商店街の振興と活性化を図る取組みに対して支援する。					
	事業内容	中小企業を対象に取り組む伴走型の販路開拓支援のほか、常駐する経営指導員、中小企業診断士が中小企業に対して実施する経営相談や創業支援、商店街活性化事業等に対し支援 実施主体：小浜商工会議所					
4		産業団地整備事業特別会計繰出金	3,998	455	3,543	商工振興課	39
	目的・概要	産業団地整備事業特別会計にかかる繰出金					
	事業内容	県営産業団地の整備にあたり、県への整備負担金や用地交渉等に必要な経費を繰り出す。					
5	拡充	おばまで「稼ぐ」創業応援事業	7,564	5,346	2,218	商工振興課	40
	目的・概要	多様化する創業ニーズに応えるため、これまでの創業支援に加え、新たに若者や女性の創業、クラウドファンディングによる資金調達にかかる費用などの制度を設け、市内における創業を支援する。					
	事業内容	創業エリア、若者や女性、U1ターン等の属性、空き店舗や事業承継などの創業ニーズに応じた支援を行う。 補助率：1/2（まち歩きエリア：上限120万円、まち歩きエリア外：上限80万円） ※クラウドファンディングにより100万円以上資金調達した場合 （まち歩きエリア：上限130万円・まち歩きエリア外：上限90万円）					
6		都市間交流・多文化共生推進事業	3,037	2,792	245	文化観光課	40
	目的・概要	姉妹・友好都市との継続交流および学生の交流促進と、市内外での国際交流(多文化共生)を推進することで、国内外を問わず多様な文化、教育、産業への理解や相互の発展・関係性の向上および人材育成に取り組む。					
	事業内容	国際交流団体への負担金、交流活動経費等 姉妹都市交流：奈良市（お水送り等相互交流）、川越市（お城まつり等相互交流） 慶州市（桜マラソン） 友好都市交流：西安市（ショートステイ受入れ、派遣等）					
7	拡充	日本遺産推進事業	11,297	1,669	9,628	文化観光課	40
	目的・概要	日本遺産「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国若狭と鯖街道～」、「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」の市内外への周知を行うことで、知名度向上とブランド化を図り、観光目的地としての地位を確立する。					
	事業内容	日本遺産連盟、小浜市・若狭町日本遺産活用推進協議会および北前船日本遺産推進協議会による全国・国際発信や日本遺産プレミアムを活かしたインバウンドツアー造成等					
8		まちなか観光造成事業	1,619	5,592	△ 3,973	文化観光課	40
	目的・概要	小浜公園のライトアップや、寺社や日本遺産を巡る観光タクシーの補助により訪れた観光客の利便性や満足度の向上を図る。					
	事業内容	・観光タクシーおもてなし強化事業補助金 ・小浜公園ライトアップ					
9		若狭おばま活性化イベント推進事業	19,200	21,800	△ 2,600	文化観光課	40
	目的・概要	観光交流人口の拡大を図るため、小浜の観光資源を活かした効果的なイベントを開催する。					
	事業内容	「若狭おばま活性化イベント」開催にかかる支援 実施主体：「若狭おばま活性化イベント」実行委員会 実施内容：OBAMA食のまつり、若狭マリンピア花火大会、旨いもんすごろくin小浜、御食国若狭おばまYOSAKOI祭、歩行者天国「夜の市」、P-1グランプリ、若狭おばまイカ釣り大会等					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書ページ
10		小浜の観光素材宣伝強化事業	4,000	4,000	0	文化観光課	40
	目的・概要	全国各地で開催される出向宣伝イベントに参加し、小浜の観光素材を県内外に広くPRする。					
	事業内容	・出向宣伝活動 ・観光素材の掘り起こし、ブラッシュアップ					
11		学生グループ誘客促進事業	1,588	1,588	0	文化観光課	40
	目的・概要	将来の観光リピーターとして期待できる若年層の誘客を促進するため、高校・大学等の市内合宿等にかかる経費を支援する。					
	事業内容	県外の高校・大学生で構成された団体が延べ20人泊以上する場合に、1人泊当たり1,500円を補助する。また、交流活動を実施した生徒・学生1人あたり250円を補助する。(補助上限30万円)					
12		観光情報発信力強化事業補助金	5,776	4,630	1,146	文化観光課	40
	目的・概要	若狭おばま観光協会のホームページ「まるっとおばま」による発信力の強化と充実を図るため、検索エンジンで上位表示や露出を強化するSEO対策のほか、地元ライターを活用した信頼性の高い情報を発信する。					
	事業内容	・地元ライターの育成および記事制作 ・観光統計データ等の収集分析および還元 等					
13		若狭湾サイクリングルート整備事業	500	1,333	△ 833	文化観光課	40
	目的・概要	サイクリスト等の新たな交流人口の拡大を図るため、若狭湾サイクリングルート推進協議会(福井県および嶺南6市町等)が行うサイクリングルートの受入環境整備および情報発信に取り組む。					
	事業内容	若狭湾サイクリングルート推進協議会が実施するサイクリスト受入環境整備(人材育成、イベント・ワークショップの開催、プロモーション活動等)にかかる負担金					
14	新規	「青々吉日」情報発信事業	2,917	0	2,917	文化観光課	40
	目的・概要	「青々吉日 TSURUGA WAKASA」周遊キャンペーンで築き上げたコンテンツや得られた顧客データ等を有効活用し、県、市町、観光協会等の関係団体が丸となった誘客体制を維持し、切れ目なく一体的に、より効果的な情報発信を実施する。					
	事業内容	(仮称) 嶺南誘客キャンペーン企画推進委員会が実施する各種プロモーション活動等にかかる負担金					
15		御食国 食の学校	32,212	34,991	△ 2,779	食のまちづくり課	40
	目的・概要	全国から若者を呼び込み、「御食国 食の学校」において、地域おこし協力隊として、料理人や農業者等に育成し、食関連産業の発展による地域の潤いにつなげていく。					
	事業内容	・地域おこし協力隊報償費 ・地域おこし協力隊の募集および食関連産業等の担い手の育成にかかる小浜市食の人材育成センターへの補助					
16		生涯食育推進事業	1,829	1,726	103	食のまちづくり課	40
	目的・概要	第4次小浜市食育推進計画に沿った食育推進を図る。					
	事業内容	・食育推進会議 ・キッズ・キッチン(基礎編) ・スポーツ食育					
17		海の駅にぎわい創出事業	600	1,000	△ 400	食のまちづくり課	40
	目的・概要	海の駅エリアの魅力を発信し、交流人口を拡大することで、御食国若狭おばま食文化館への誘客や川崎地区の活性化を図り、地域資源を広くPRするとともに、海の駅の賑わいを創出する。					
	事業内容	海の駅エリア(川崎地区)のにぎわい創出事業を開催するための経費を支援 実施主体: 川崎海の駅にぎわい創出事業実行委員会 実施内容: 川崎地区の施設見学や食文化館での調理・加工体験 等					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ	
18	新規	人と地域を育む 食育広域展開事業	2,686	0	2,686	食のまちづくり課	40	
		目的・概要	総合的な食育事業を、民間企業の力を活用してさらに磨き上げて広域展開し、食のまちづくり計画に掲げる人と地域の「ウェルビーイング」向上を図る。					
		事業内容	・カゴメ(株)との共創プロジェクト(公知化をめざした共同研究)の実施 ・食の体験を活かしたウェルビーイング向上プロジェクト(体感型、内省対話型プログラム)の実施					
19		食文化館管理運営事業	108,378	110,122	△ 1,744	食のまちづくり課	40	
		目的・概要	食のまちづくりの拠点施設として、魅力ある食文化館運営を行い、本市の食文化の保護継承や食育推進および、情報発信や観光交流人口等の拡大に努める。					
		事業内容	御食国若狭おばま食文化館の管理運営費					
<b>土 木 費</b>								
1		道路維持管理経費	63,349	63,179	170	都市整備課	41	
		目的・概要	市道の維持管理を行い、通行車両等の安全の確保を図る。					
		事業内容	道路の維持管理経費、市道沿線美化活動支援 等					
2		道路整備事業(辺地)	10,000	20,000	△ 10,000	都市整備課	42	
		目的・概要	車両等の通行を円滑にし安全を確保するため、落石防護対策等を実施する。					
		事業内容	市道宇久線 落石防護工事					
3		緊急時避難円滑化事業	17,000	18,000	△ 1,000	都市整備課	42	
		目的・概要	災害時に避難路となる道路の線形不良、幅員狭小を改善する。					
		事業内容	市道阿納尻西小川線 用地買収業務					
4		社会資本整備(安全安心)	209,000	173,020	35,980	都市整備課	42	
		目的・概要	社会資本の安全安心の確保を図るため、道路等を補修・整備する。					
		事業内容	道路改良等工事(太良線、岸の橋線、尾崎線、丸山羽賀線、和久里1号線) 道路測量設計等(阿納尻西小川線、丸山羽賀線、森川線、西の浜線) 道路附属物点検(道路照明、舗装) トンネル照明LED化工事(上加斗、黒駒) 等					
5		道路メンテナンス事業	77,003	90,250	△ 13,247	都市整備課	42	
		目的・概要	修繕計画に基づき橋梁・トンネル・大型カルバートの点検を行うとともに、修繕を行う。					
		事業内容	道路施設点検(橋梁22橋) 修繕工事(橋梁1橋) 修繕設計(橋梁1橋、トンネル1本)					
6		除雪対策費	20,576	28,485	△ 7,909	都市整備課	42	
		目的・概要	市道の除雪を行い、交通・輸送等を確保し災害発生の未然防止と市民生活の安定を図る。					
		事業内容	除雪業務委託料等 出動基準10cm以上(除雪延長266.8km 路線620路線)					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
7		交通安全施設整備事業	5,692	5,792	△ 100	都市整備課	42
		目的・概要	市道での交通事故防止と円滑な交通の確保を図る。				
		事業内容	カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理および整備				
8		河川維持事業（単独）	27,000	27,000	0	都市整備課	42
		目的・概要	普通河川の維持管理を行い、河川災害の未然防止を図る。				
		事業内容	河川維持工事、浚渫工事等				
9		雨水貯留施設整備事業	20,000	5,000	15,000	都市整備課	43
		目的・概要	森川・多田川への負荷を軽減するため、生守地係において、市営駐車場の用地を活用した雨水貯留施設を整備する。				
		事業内容	雨水貯留施設工事				
10	新規	都市再生整備計画事業（小浜おもてなし地区）	4,000	0	4,000	都市整備課	43
		目的・概要	まちなかに点在する様々な観光資源を面として効果が発揮されるよう、回遊性を高める環境整備を行う。				
		事業内容	小浜駅前広場再整備基本設計				
11		都市計画総務事務経費	10,238	11,063	△ 825	都市整備課	43
		目的・概要	都市計画事業等の推進および都市計画マスタープラン改訂を行う。				
		事業内容	・都市計画の推進 ・都市計画マスタープラン改訂				
12		社会資本整備（街路：小浜縦貫線）	136,501	156,854	△ 20,353	都市整備課	43
		目的・概要	小浜縦貫線（小浜広峰～大手町）の整備を図る。				
		事業内容	計画年度 : 令和4年度～令和8年度 本年度事業内容 : 道路改良工事 等				
13		下水道整備事業	677,759	680,762	△ 3,003	上下水道課	43
		目的・概要	下水道事業会計（公共下水道）への負担金等				
		事業内容	雨水処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費、下水道事業債の償還に要する経費 等				
14		公園維持管理事業	24,576	24,736	△ 160	都市整備課	43
		目的・概要	市が管理する都市公園等の維持管理を行う。				
		事業内容	公園維持管理業務・公園遊具修繕工事 等				
15	新規	小浜公園エリアデザイン向上事業	10,000	0	10,000	都市整備課	43
		目的・概要	小浜公園エリアの高低差や樹木、工作物等のデザインを見直し、環境の向上を図る。				
		事業内容	基本設計業務				

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
16		社会資本整備（住宅ストック）	2,587	8,805	△ 6,218	都市整備課	44
		目的・概要	既存市営住宅の改修により、市営住宅の住環境整備と長寿命化を図る。				
		事業内容	生守団地2号棟トイレ洋式化工事				
17	拡充	社会資本整備（耐震診断等）	3,476	1,046	2,430	営繕管財課	44
		目的・概要	昭和56年5月以前に建築された木造住宅に対して実施する耐震診断・補強プラン作成および吹き付けアスベスト含有の有無等にかかる調査に要する費用の一部を補助する。				
		事業内容	・耐震診断、補強プラン作成支援（上限46千円→94千円に拡充） ・吹き付けアスベスト調査補助				
18	拡充	木造住宅耐震改修促進事業	8,750	6,000	2,750	営繕管財課	44
		目的・概要	昭和56年5月以前に建築された木造住宅に対して実施する耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。				
		事業内容	・木造住宅 補助率10/10（上限1,500千円→1,750千円に拡充）				
19		小浜市ブロック塀等の安全対策事業	2,200	2,200	0	営繕管財課	44
		目的・概要	避難路に面した倒壊の危険性があるブロック塀等の除却・建替えに要する費用の一部を補助する。				
		事業内容	危険ブロック塀等の除却 補助率：2/3（上限200千円） 危険ブロック塀等の建替え（県産材使用） 補助率：2/3（上限400千円）				
20		小浜市瓦屋根安全対策事業	1,737	1,737	0	営繕管財課	44
		目的・概要	市内人口集中地区に存する令和3年12月31日までに建築された建築物の瓦屋根に対し、耐風性能診断に要する経費および告示基準に適合しない瓦屋根の改修に要する費用の一部を補助する。				
		事業内容	・瓦屋根耐風診断（瓦屋根診断技士等派遣に要する費用（27千円）） ・瓦屋根耐風改修費用 補助率：23/100（上限552千円）				
21		小浜市住まい支援事業	5,700	6,300	△ 600	営繕管財課	44
		目的・概要	多世帯同居のためのリフォーム工事費用、子育て世帯等が入居する空き家購入・リフォーム費用、旧耐震住宅の建替え費用等の一部を補助する。				
		事業内容	・多世帯同居支援型（リフォーム費 補助率：1/2（上限600千円）） ・子育て世帯等支援型（空き家購入費 補助率：1/3（上限600千円）、空き家リフォーム費 補助率：1/3（上限600千円）、旧耐震住宅建替え費 補助率：1/3（上限300千円））				
22		小浜市空家等対策事業	5,379	7,216	△ 1,837	営繕管財課	44
		目的・概要	小浜市空家等対策計画等に基づき、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。				
		事業内容	・空家等対策協議会にかかる経費 ・相続人調査、緊急安全措置 ・代執行にかかる経費 ・空き家管理代行サービスを利用する所有者等に補助 補助率：1/3（上限36千円）				
23		小浜市空家等除却支援事業	3,500	3,500	0	営繕管財課	44
		目的・概要	老朽化して危険な空家等の除却（解体・撤去・処分）に要する費用の一部を補助する。				
		事業内容	特定空家等の除却 補助率：1/3（上限500千円）、老朽空家等の除却 補助率：1/3（上限250千円） 準老朽空家等の除却 補助率：1/3（上限100千円）、いずれも状況に応じて上限額の加算あり				

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
<b>消 防 費</b>							
1		若狭消防組合負担金	610,141	582,617	27,524	生活安全課	44
	目的・概要	地域の消防防災力の維持、強化に寄与する。					
	事業内容	若狭消防組合への共通分担金および単分担金					
<b>教 育 費</b>							
1		スクールソーシャルワーカー配置事業	1,659	1,428	231	教育総務課	45
	目的・概要	問題を抱えた児童生徒を取り巻く家庭、友人、地域、学校等の環境へ働きかけたり、学校、関係機関と連携して問題解決を図る。					
	事業内容	スクールソーシャルワーカーを配置し、問題解決のために児童生徒・保護者等の支援や、家庭・学校と関係機関等との連携・調整を行う。					
2		医療的ケア看護職員配置事業	911	844	67	教育総務課	45
	目的・概要	医療行為を必要とする障がい有児を有する児童生徒（医療的ケア児）が在籍する学校に看護師を派遣することにより、医療的ケア児にかかる教育環境を整備し、教育の必要性に対して支援する。					
	事業内容	医療行為を必要とする障がい有児（医療的ケア児）に対する医療行為を行うため、看護師を派遣する。					
3		いじめ等問題行動対策総合サポート事業	743	796	△ 53	教育総務課	45
	目的・概要	市内小中学校におけるいじめや不登校等の問題行動に対して、いじめ等問題行動対策委員会、教育委員会、小中学校の連携により改善・対策を図る。					
	事業内容	弁護士、学識経験者等で構成するいじめ等問題行動対策委員会を開催する。					
4		ふるさと小浜食育推進事業	1,902	1,904	△ 2	教育総務課	45
	目的・概要	食に関する体験学習や地場産学校給食を通じて、ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持つ児童生徒の育成を図るとともに、地域の食文化への理解を深める。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生の料理教室（ジュニアキッチン）の実施</li> <li>・中学生の魚さばき体験の実施</li> <li>・小浜の特産食材など地場産食材を使用した学校給食、食に関する授業の実施</li> </ul>					
5		小浜の未来を担う総合教育事業	2,886	2,893	△ 7	教育総務課	45
	目的・概要	ふるさと小浜の魅力を学び、郷土愛を強く持つ志高き児童生徒、若者の育成に重点をおき、自分と社会（小浜）との関係を意識したキャリアデザイン力の育成を図る。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小浜に対する郷土愛をさらに高め、未来を担う上で必要な資質、能力を育成するため、ダイナミックな活動を展開</li> <li>・学校の規模、地域性、独自性を最大限に活かした活動を計画</li> <li>・スマートフォンを学校に配備し総合的な学習の時間等で活用</li> </ul>					
6		ふるさとの魅力発信推進事業	400	600	△ 200	教育総務課	45
	目的・概要	児童生徒が郷土の先人や歴史、自然、伝統・文化、観光資源等を学ぶとともに、地域の自然や文化等に関わる活動を通して地域の魅力に気づき、理解を深め、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成する。					
	事業内容	令和3年度～令和7年度に市内すべての小中学校でふるさとをアピールするCM制作に取り組む。					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
7		ふれあいスクール事業	6,641	6,991	△ 350	教育総務課	45
	目的・概要	不登校児童生徒に対し集団生活への適応指導を行い、早期の学校復帰、進学を目指す。また、不登校児童生徒および保護者に教育相談、支援を行う。					
	事業内容	・ふれあいスクール施設運営 ・学習活動運営					
8		学校生活支援員設置事業	45,614	36,373	9,241	教育総務課	45
	目的・概要	悩み、不安、ストレス等を抱える児童生徒の学校生活を支援し、児童生徒が安心して生活できる環境を提供する。					
	事業内容	学校生活支援員を配置し、学級担任等との連携のもと、支援を要する児童生徒に対し学校生活の支援を行う。					
9		学校運営支援員設置事業	4,190	3,726	464	教育総務課	45
	目的・概要	教員の負担軽減を図るために学校運営支援員を配置し、教員が児童生徒の指導、教材研究等に注力できる体制を整備する。					
	事業内容	学校運営支援員を配置し、学習プリントの印刷や実験の準備等学級担任補助業務を行うことにより教員の負担軽減を図る。					
10		小浜市スクールカウンセラー配置事業	405	405	0	教育総務課	45
	目的・概要	いじめや不登校などの児童生徒の抱える問題に対応するための専門職員を配置し、教育相談体制の充実を図る。					
	事業内容	専門的な知識と経験を持つ「スクールカウンセラー」を配置し、児童生徒および保護者を対象にカウンセリングにあたる。					
11		部活動指導員設置事業	1,861	1,804	57	教育総務課	45
	目的・概要	部活動における専門的な知識、技術を持つ部活動指導員を配置し、中学校部活動の充実および教職員の負担軽減を図る。					
	事業内容	部活動指導員を中学校に配置することにより、部活動の技術指導や大会への引率等を行う。					
12		資質能力育成対策事業	13,618	12,701	917	教育総務課	45
	目的・概要	資質能力の育成を目指す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進める。					
	事業内容	・資質能力の育成を図るための研究推進および学習指導法や評価方法の研究 ・外国語支援員の派遣、日本語支援員、学校DX推進支援員、校務推進支援員の配置					
13		物価高騰対策学校給食費緊急支援事業	17,055	0	17,055	教育総務課	45
	目的・概要	物価高騰に伴い学校給食の食材費が高騰する中、各学校において給食の質・量を維持するとともに、保護者の経済的負担の増加を抑えるため、給食食材費の一部を支援する。					
	事業内容	市内11校の学校給食食材にかかる物価高騰相当額を支援する。					
14		小学校トイレ改修事業	34,218	10,063	24,155	教育総務課	46
	目的・概要	小学校校舎および体育館のトイレを改修し、児童生徒および地域の利用者の利便性や衛生面の向上を図る。					
	事業内容	小学校のトイレ改修にかかる工事請負費					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
15		小中学校通学費助成事業	5,635	5,910	△ 275	教育総務課	46・47
	目的・概要	義務教育の円滑な運営のため、遠距離通学の児童生徒に対して通学費の一部を助成することにより、保護者負担の軽減を図る。					
	事業内容	通学距離4km以上(小浜美郷小は2km以上)の小学校児童は全額補助、中学校生徒のあいあいバス利用者は年間の保護者負担の上限を12,000円とし、JR利用者は運賃の80%を補助する。					
16		小中学校スクールバス運行事業	92,244	90,052	2,192	教育総務課	46・47
	目的・概要	公共交通機関の運行していない地域にスクールバスを運行させる。					
	事業内容	スクールバス運行を委託する。					
17		小中学校教育DX基盤整備事業	48,721	41,870	6,851	教育総務課	46・47
	目的・概要	学校運営および学習に必要なデジタル機器およびネットワーク環境などの教育DX基盤の整備・充実を図る。					
	事業内容	デジタル環境およびネットワーク環境等の整備と維持を行う。					
18		幼児教育推進事業	1,789	1,403	386	子ども未来課	47
	目的・概要	乳幼児の健やかな育成をめざし、心身の発達段階に即した保育・教育のあり方を研究・実践し、幼児教育の向上を図る。					
	事業内容	・教育課程の検討および教育研究会の開催 ・認定こども園および保育園職員の研修 ・園と小学校との連携に関わる諸事業					
19		子ども教室事業	930	941	△ 11	生涯学習 スポーツ課	47
	目的・概要	体験学習活動などを通じて子どもたちの健全な育成を図る。					
	事業内容	各地区のコミュニティセンター等において、主に小学生を対象に体験学習活動や地域の人々との交流活動などを実施する。					
20		学級講座事業	588	619	△ 31	生涯学習 スポーツ課	47
	目的・概要	多くの市民に生涯学習の機会を提供し、地域課題の解決および地域の活性化を図る。					
	事業内容	各地区のコミュニティセンター等において、地域の素材や人材を活用し、地域学習等の講座を開催する。					
21		文化会館耐震改修事業	15,688	0	15,688	生涯学習 スポーツ課	48
	目的・概要	地震発生時に利用者の安全を確保するとともに、市民等が安全で快適に利用できるよう改修を行う。					
	事業内容	文化会館の耐震改修工事等にかかる実施設計業務					
22		文化振興事業	3,700	3,700	0	生涯学習 スポーツ課	48
	目的・概要	市民の文化活動を支援し、地域に根差した特色ある芸術文化を創造することにより、心豊かな市民社会を形成する。					
	事業内容	文化協会の活動推進、文芸おばまの事業補助を行う。					
23		「ちりとてちん」ホームグラウンド事業	2,356	3,624	△ 1,268	生涯学習 スポーツ課	48
	目的・概要	市民が落語文化に親しむ機会を提供するとともに、女性落語の全国大会と関連行事を開催し、落語ファンによる交流人口増加につなげる。					
	事業内容	ちりとてちん杯全国女性落語大会、地域住民対象の地域落語会等の開催					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
24		文化遺産活用推進事業	6,205	5,871	334	文化観光課	48
	目的・概要	文化遺産の恒久的な保存と保護の充実・活用を図り、文化意識の質的向上および地域文化の振興に努める。					
	事業内容	・指定文化財の管理者に対して文化財保護の意識高揚を図る。 ・文化遺産にかかる普及啓発を行う市民団体を支援する。					
25		杉田玄白賞実施事業	1,649	1,756	△ 107	文化観光課	48
	目的・概要	日本最初の本格的な医学書を刊行した小浜藩医・杉田玄白の功績をたたえとともに本市のまちづくりに活かす。					
	事業内容	杉田玄白にちなんだ賞を設置し、「食に関わる医療・健康増進および食育」など「食」に関する取組み・研究を表彰する。また、受賞者による市民を対象とした講演会等を実施する。					
26		若狭彦神社（上社）修理事業	14,267	0	14,267	文化観光課	48
	目的・概要	県指定文化財「若狭彦神社本殿」の傷みが進行している屋根を修理することにより、風雨などから貴重な文化財を守る。					
	事業内容	若狭彦神社本殿の屋根修理にかかる経費に対する補助					
27		小浜西組景観形成促進事業	1,000	1,000	0	文化観光課	48
	目的・概要	重要伝統的建造物群保存地区の街路に面する家屋等の修理・修景を実施することにより、面的整備の促進を図る。					
	事業内容	重要伝統的建造物群保存地区の街路に面する家屋等の修理・修景に対して、一定の助成率、限度額で助成金を交付する。					
28		重伝建地区保存修理事業補助金	33,000	36,649	△ 3,649	文化観光課	48
	目的・概要	重要伝統的建造物群保存地区内の建造物等の修理・修景を実施することにより、恒久的な保存を図る。					
	事業内容	重要伝統的建造物群保存地区において、伝統的建造物や伝統的建造物以外の建築物等の修理・修景等の建築行為に対して、一定の補助率、限度額で補助金を交付する。					
29		史跡後瀬山城跡整備事業	35,826	10,523	25,303	文化観光課	48
	目的・概要	史跡後瀬山城跡保存活用計画および整備基本計画を踏まえ、整備に伴う実施設計を行う。					
	事業内容	山麓エリア実施設計 等					
30		酒井家文庫等保存活用事業	531	518	13	文化観光課	48
	目的・概要	酒井家文庫等保存活用協議会の指導のもと、整理・解説を進め、保管場所の整備、改善を実施する。					
	事業内容	協議会の開催、酒井家文庫および寄贈古文書類の整理およびデジタル化					
31		図書館運営管理費	67,286	45,062	22,224	生涯学習 スポーツ課	48
	目的・概要	図書館の適正な運営管理を行い、市民の教育・文化の発展を図る。					
	事業内容	・市民ニーズに沿った図書の購入、図書館システムや設備の適正な管理・運営 ・外壁および屋上防水の改修工事					
32		ブックスタート事業	200	211	△ 11	生涯学習 スポーツ課	48
	目的・概要	絵本を通して親から子へ「ことばかけ」の行為を行うことにより、親子の絆とコミュニケーションを深める。					
	事業内容	6カ月児健診の参加者に読み聞かせを行い、絵本やおすすめ絵本リスト等の入った「ブックスタートパック」をプレゼントする。					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 一般会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ	
33	一部 新規	スポーツまちづくり推進事業	15,961	0	15,961	生涯学習 スポーツ課	49	
		目的・概要	スポーツ団体の活動活性化や組織力・競技力向上の支援、各種スポーツ教室を開催するとともに、スポーツを活かした取組みの新たな形について検討していく。					
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツまちづくり懇談会の実施</li> <li>・スポーツまちづくり講演会・対話集会の開催</li> <li>・スポーツ教室等の開催</li> <li>・スポーツ団体等の活動支援</li> <li>・小浜市スポーツ協会および加盟団体の環境整備および選手育成の補助</li> </ul>					
34		中学部活動の地域移行推進事業	4,599	2,978	1,621	生涯学習 スポーツ課	49	
		目的・概要	国の中学校部活動の地域移行の方針に則り、本市は段階的に休日の部活動を地域のスポーツ・文化芸術団体へ移行することを目指し、学校、市教委、各団体等の連絡調整を担うコーディネーターの配置や移行団体への支援を行う。					
		事業内容	コーディネーターの配置、受入体制整備・資格取得支援等、運営団体指導者謝礼金					
35		市営体育施設管理事業	76,477	113,131	△ 36,654	生涯学習 スポーツ課	49	
		目的・概要	市営体育施設の運営および維持管理を行い、市民へ安定したスポーツ環境を提供する。					
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営体育施設にかかる指定管理料、維持管理経費、体育施設備品購入</li> <li>・テニスコートの照明設備のLED化工事</li> <li>・市民体育館の空調設置工事にかかる実施設計業務</li> </ul>					
<b>公 債 費</b>								
1		市債償還元金・利子	1,509,041	1,528,961	△ 19,920	財政課	50	
		目的・概要	公共施設等の整備、災害復旧等のために借り入れた長期債の元金償還・利子支払いを行う。					
		事業内容	長期債の元金償還：1,441,001千円（前年度 1,458,076千円 △17,075千円） 長期債の利子支払：68,040千円（前年度 70,885千円 △2,845千円） 令和6年度末市債残高（見込み）：13,672百万円（うち、臨時財政対策債除く残高：9,133百万円）					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 特別会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
<b>国民健康保険事業特別会計</b>							
1		国民健康保険事業納付金 (3事業)	657,500	718,563	△ 61,063	市民福祉課	70
	目的・概要	保険給付費等交付金、後期高齢者支援金、介護納付金等に要する費用に充てるため、加入者から保険税を徴収し、福井県国民健康保険の財政運営主体である福井県へ納付する。					
	事業内容	加入対象者 職場の健康保険、後期高齢者医療保険に加入している人や生活保護を受けている人を除くすべての人 納付金 保険税 (所得割、資産割、均等割、平等割) 保険税徴収方法 特別徴収 (年金天引き) 普通徴収 (納付書等)					
2		特定健康診査等事業	33,120	34,690	△ 1,570	子ども未来課	71
	目的・概要	生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施し、被保険者の健康を保持・増進するとともに、医療費の抑制を目指す。					
	事業内容	特定健診、特定保健指導を実施し、生活習慣の改善・健診データの改善を支援する。					
3		国保ヘルスアップ事業	8,359	13,132	△ 4,773	子ども未来課	71
	目的・概要	被保険者の健康の保持増進を目的に必須事業を含む国の推進する保健事業項目の中から必要な取組事業を選択して実施する。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の未受診者に対して、医療データ等を基に対象者の特性に応じた勧奨通知を作成・発送し、受診率向上を図る。</li> <li>・糖尿病やC K Dの重症化が予想される方に対し、患者連絡票を活用し医師会と連携した保健指導を実施する。</li> <li>・生活習慣病予防のため、運動習慣改善に向け、身体・生活スタイルに沿った改善プログラムを作成する。</li> </ul>					
<b>後期高齢者医療特別会計</b>							
1		後期高齢者医療広域連合納付金	472,501	459,657	12,844	市民福祉課	84
	目的・概要	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、加入者から保険料を徴収し、本制度の運営主体である福井県後期高齢者医療広域連合へ納付する。					
	事業内容	加入対象者 75歳以上および65～74歳で一定の障がいのある人 納付金 保険料 (均等割、所得割) 保険料徴収方法 特別徴収 (年金天引き) 普通徴収 (納付書等)					
<b>介護保険事業特別会計</b>							
1		介護保険事業計画策定事業	3,775	0	3,775	高齢・障がい者 元気支援課	97
	目的・概要	小浜市高齢者福祉計画および第10期介護保険事業計画を策定する。					
	事業内容	計画策定にかかる委託料等					
2		介護認定審査会費	25,519	13,210	12,309	高齢・障がい者 元気支援課	97
	目的・概要	嶺南西部4市町 (小浜市、おおい町、高浜町、若狭町) で構成する介護認定審査会において、要介護度の審査判定を行う。					
	事業内容	若狭広域行政事務組合が運営する介護認定審査会の負担金					
3		居宅介護サービス給付費	1,287,168	1,273,113	14,055	高齢・障がい者 元気支援課	98
	目的・概要	要介護者の保健医療の向上および福祉の増進のため、要介護と認定された方が居宅において介護サービスを受給したときに介護保険事業で負担する。					
	事業内容	対象者 要介護1～要介護5 対象サービス 訪問介護 訪問入浴介護 通所介護 通所リハビリテーション 等					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 特別会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
4		施設介護サービス給付費	1,255,957	1,176,755	79,202	高齢・障がい者 元氣支援課	99
	目的・概要	要介護者の保健医療の向上および福祉の増進のため、要介護と認定された方が施設において介護サービスを受給したときに介護保険事業で負担する。					
	事業内容	対象者 要介護1～要介護5 ※介護老人福祉施設は、要介護3～要介護5 対象施設 介護老人保健施設 介護老人福祉施設 介護医療院					
5		介護予防サービス給付費	57,772	45,289	12,483	高齢・障がい者 元氣支援課	100
	目的・概要	要支援者の保健医療の向上および福祉の増進のため、要支援と認定された方が介護予防サービスを受給したときに介護保険事業で負担する。					
	事業内容	対象者 要支援1～要支援2 対象サービス 訪問入浴介護 通所リハビリテーション 等					
6		訪問型サービス(第1号訪問事業) 通所型サービス(第1号通所事業)	33,619	34,868	△1,249	高齢・障がい者 元氣支援課	103
	目的・概要	介護予防・生活支援サービスにおいて、小浜市の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を実現し、要介護状態への進行を予防する。					
	事業内容	【訪問型】要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援サービスを提供する。 【通所型】要支援者等に対し、機能訓練等日常生活上の支援サービスを提供する。					
7		家族介護支援事業 介護用品支給事業	11,916	11,545	371	高齢・障がい者 元氣支援課	104・106
	目的・概要	家族介護者の心身の健康・生活の質を確保するため、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。					
	事業内容	(1) 家族介護者交流事業 (2) 介護用品の支給(紙おむつ)					
<b>産業団地整備事業特別会計</b>							
1		産業団地整備推進事業	370	355	15	商工振興課	119
	目的・概要	県営産業団地整備に向けた用地交渉等を進める。					
	事業内容	県営産業団地整備に伴う用地交渉にかかる経費					
2		県営産業団地整備事業費負担金	600,400	31,400	569,000	商工振興課	119
	目的・概要	県営産業団地整備に係る負担金 市の役割：事業費に対する負担金、整備対象地に係る用地交渉、整備後の維持管理 整備対象地までのインフラ整備(上下水道等)					
	事業内容	県営産業団地整備事業費負担金【県：2/3 市：1/3】 整備対象地：小浜市平野地係 開発面積：約30.5ha 分譲開始予定：令和10年度					
3		市債償還元金・利子	3,528	0	3,528	商工振興課	119
	目的・概要	県営産業団地整備事業費負担金に係る長期債の元金償還・利子支払いを行う。					
	事業内容	長期債の元金償還：3,130千円 長期債の利子支払：398千円					

## ◆ 歳出予算の主なもの &lt;会計別・款別&gt;

## 【 企業会計 】

( 単位 : 千円 )

No.	新規等	事業名	令和7年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額 R7-R6	担当課	予算説明書 ページ
<b>水道事業会計</b>							
1		水源及び配水設備拡張委託・工事	136,900	393	136,507	上下水道課	企-8
	目的・概要	配水管布設工事、簡易水道統合工事 他					
	事業内容	小浜縦貫線配水管布設工事、簡易水道統合にかかる工事 等					
2		水源及び配水設備改良工事	188,723	191,987	△ 3,264	上下水道課	企-8
	目的・概要	老朽施設更新工事、道路改良等による配水管布設替工事、耐震化工事 他					
	事業内容	改良事業（駅前町配水管耐震化工事、一番町配水管布設替工事、城内橋橋梁添架工事 他）					
<b>下水道事業会計</b>							
1		管渠建設改良委託	36,500	43,952	△ 7,452	上下水道課	企-30
	目的・概要	県営産業団地整備にかかる公共下水道基本設計業務、農業集落排水機能強化設計業務、水取排水区浸水対策工事委託等を行う。					
	事業内容	県営産業団地整備 基本設計 水取排水区浸水対策工事委託 等					
2		管渠建設改良工事	321,668	243,498	78,170	上下水道課	企-30
	目的・概要	公共下水道の汚水処理未普及地域の整備促進を図るとともに、浸水被害の軽減および解消を目的とした雨水排除施設の整備等を行う。					
	事業内容	・汚水関係事業（甲ヶ崎農業集落排水最適化工事 汚水管渠工事（国道162号等） 他） ・雨水関係事業（千種排水区雨水渠整備工事 水取排水区浸水対策工事 他）					
3		下水道ストックマネジメント関係業務	203,000	122,000	81,000	上下水道課	企-30
	目的・概要	下水道施設（小浜浄化センター等）について、施設の劣化が進行していることから下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改修・改築等を行う。					
	事業内容	浄化センター（汚泥処理設備・電気設備工事）、ポンプ場（詳細設計） 他					
<b>水道事業会計・下水道事業会計</b>							
1		上下水道料金徴収等業務委託	38,742	38,742	0	上下水道課	-
	目的・概要	上下水道業務の一部を民間に委託することで、民間活力を活用し、効率的な事業運営と総体的な経費の縮減、市民サービスの向上を図る。					
	事業内容	窓口業務や収納業務等の民間委託料。（費用は上下水道5事業で按分）					

引上げ分の地方消費税収に伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

消費税法および地方税法等の改正による消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、すべて年金、医療、介護、少子化施策その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。令和７年度当初予算における上記経費および充当状況は下記のとおりです。

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

4.2 億円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

61.3 億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業区分	主な事業	経費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	・重度障害者（児）医療無料化対策事業 ・介護給付事業 ・訓練等給付事業	1,084,134	772,279	0	50	39,389	272,416
	高齢者福祉事業	・老人保護措置事業 ・要介護老人住環境整備事業	128,748	19,870	0	25,503	10,532	72,843
	児童福祉事業	・児童手当支給事業 ・私立保育園保育委託事業 ・私立認定子ども園等教育・保育給付事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・子ども医療費助成事業	2,171,012	1,347,503	4,100	99,461	90,948	629,000
	母子福祉事業	・児童扶養手当 ・母子家庭等医療費助成事業	109,175	40,908	0	3	8,624	59,640
	生活保護扶助事業	・生活保護扶助費	313,906	241,096	0	2	9,198	63,610
	その他事業	・小浜市総合福祉センター運営事業 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・健康管理センター管理運営事業	72,015	11,114	0	1,917	7,451	51,533
	小 計		3,878,990	2,432,770	4,100	126,936	166,142	1,149,042
社会保険	介護保険事業	・介護保険事業特別会計繰出金	566,874	21,165	0	0	68,937	476,772
	国民健康保険事業	・国民健康保険事業特別会計繰出金	196,464	101,728	0	0	11,968	82,768
	後期高齢者医療事業	・後期高齢者療養給付費負担金	480,198	78,940	0	0	50,689	350,569
	小 計		1,243,536	201,833	0	0	131,594	910,109
保健衛生	病院事業	・公立小浜病院組合負担金	829,329	0	0	0	104,766	724,563
	疾病予防対策事業	・予防接種事業 ・けんしん事業 ・母子保健事業	142,242	6,080	0	10,270	15,903	109,989
	医療提供体制確保事業	・救急医療対策事業	9,784	0	0	0	1,236	8,548
	その他事業	・カムカム赤ちゃん応援事業 ・出産・子育て応援金交付事業	22,331	19,502	0	0	357	2,472
	小 計		1,003,686	25,582	0	10,270	122,262	845,572
合計		6,126,212	2,660,185	4,100	137,206	419,998	2,904,723	